

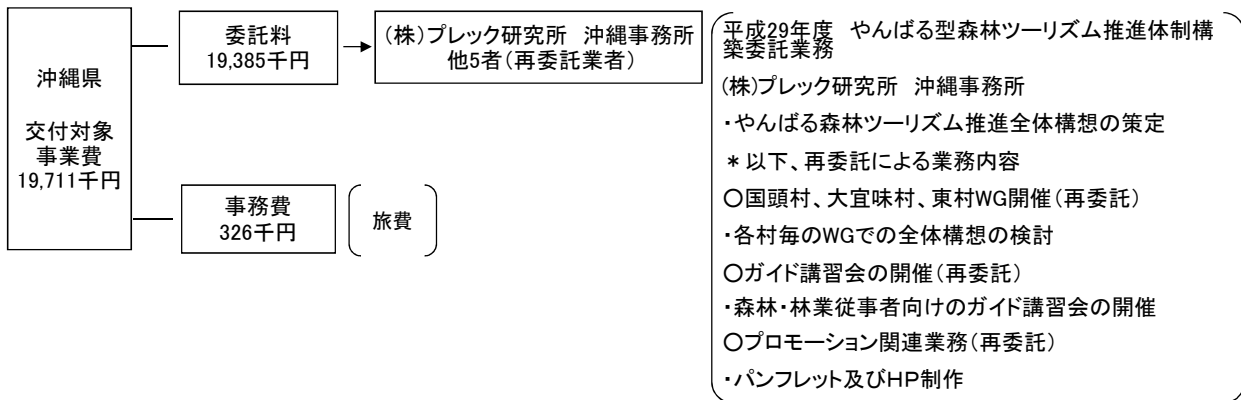
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	121	やんばる型森林ツーリズム推進体制構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	農林水産部森林管理課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	「自然環境の保全」と「森林を主とする自然観光資源を利用したツーリズムによる地域振興」との両立を図るため、やんばる3村で一体となったツーリズム推進体制の構築を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	18,371	0	16,037	0	20,000
		(b)予算現額	18,371	0	16,037	0	20,000
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	18,371	0	16,037	0	20,000
	B.執行済額		17,857	0	15,374	0	19,711
	うち交付金充当額		14,286	0	12,299	0	15,768
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.2%	#DIV/0!	95.9%	#DIV/0!	98.6%
予算の状況の説明		・執行率は98.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	検討委員会開催	目標		開催	開催	開催	
		実績		開催	開催	開催	
		目標					
実績							
達成状況説明	・全体構想の策定に向けて、村単独でのWGを各6回(計18回)、3村合同で開催する事務局調整会議を4回、専門部会(保全・利用)を合同で2回、検討委員会を2回開催した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	森林ツーリズム推進全体構想の策定(基本方針・理念、対象地域、参加主体、ツーリズム実施方法)	目標				策定	
		実績				策定	
	【H30成果目標】登録ガイドの数	目標					25人
	進捗状況説明	・地域のツーリズム事業者、林業関係団体及び関係行政機関からなる検討委員会の開催により、やんばる森林ツーリズム推進全体構想を策定した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・全体構想には、利用ルールやガイド制度等が含まれており、その運用にあたっては、対象地域であるやんばる3村の行政や事業者等が自主的・主体的に取り組む必要があり、その体制となる協議会の構築が求められる。また、その協議会の先進的な取組を継続して運用できる仕組み作りが必要である。</p>	<p>・全体構想を運用するための組織となる協議会の設置のほか、地域が主体となって取り組む活動等に対する支援を行う。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・全体構想を運用する協議会の早期設立に向け、関係機関等が更なる連携を図るとともに、全体構想で定めた制度等の運用を図るため、地域が主体となって取り組む活動等(ガイド講習会の開催、モニタリングの実施及び普及プロモーション活動等)に対する新たな支援策を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
19,711	19,711	15,768	3,943	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、平成27年度に公募型プロポーザル方式により、3年間の事業計画等を立案した上で選定した業者であり、実際に当該業務を適切に行った実績から、継続して選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・費目・使途については、額の確定時において支出等に関する書類により確認したところ、事業目的達成の観点から適正であったと考えている。

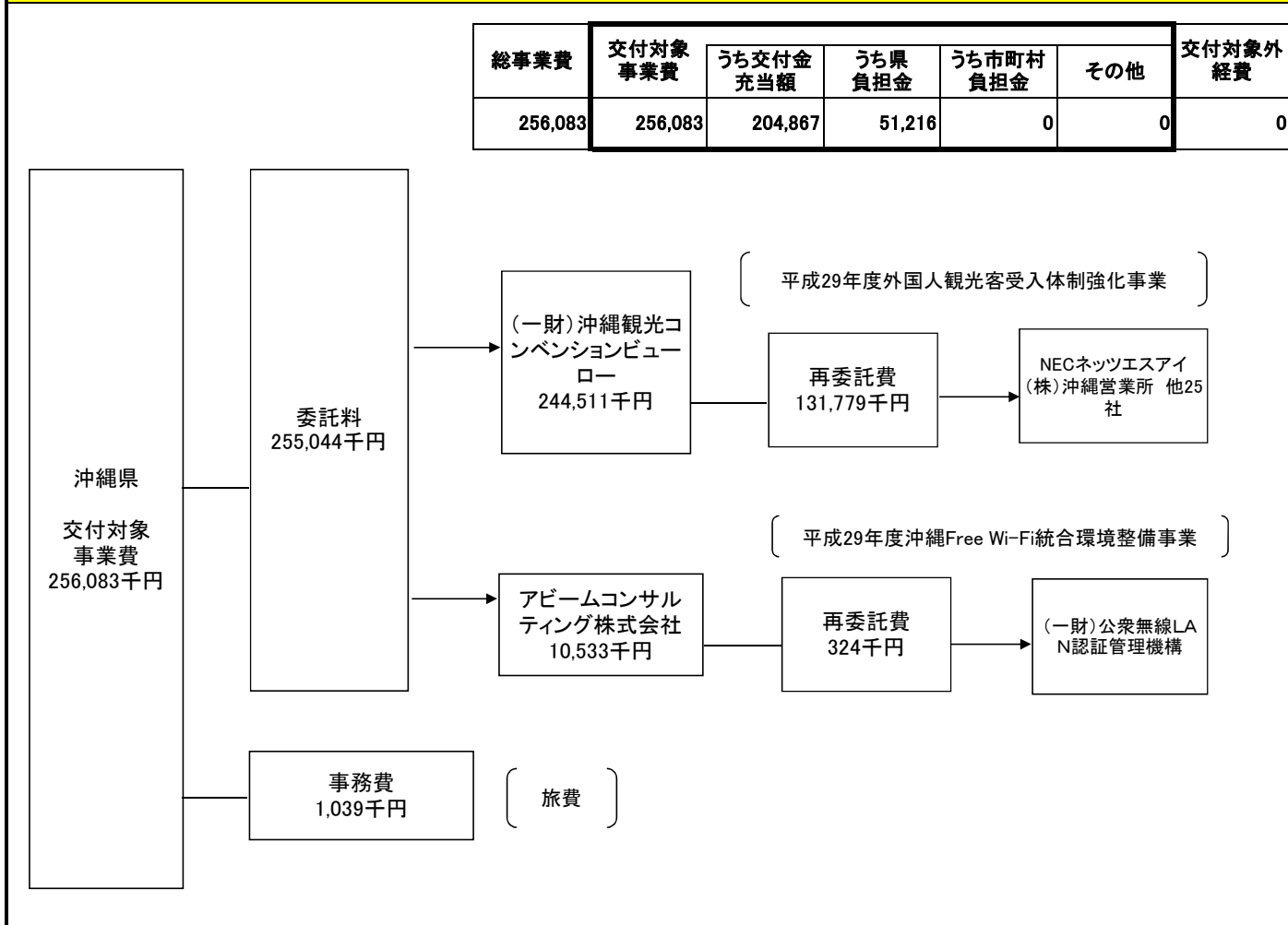
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	187	外国人観光客受入体制強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	第5次沖縄県観光振興基本計画で定める入域外国人観光客に係る目標値(観光収入2,000億円等)を確実に達成するため、国際観光地に相応しい国際標準の受入体制を構築する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度()						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	80,000	0	256,242	0	256,241
		(b) 予算現額	248,570	0	256,242	0	256,241
		(c) 増減額(b-a)	168,570	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	248,570	0	256,242	0	256,241
	B. 執行済額		245,965	0	253,759	0	256,083
	うち交付金充当額		196,772	0	203,008	0	204,867
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.0%	#DIV/0!	99.0%	#DIV/0!	99.9%
予算の状況の説明		・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	多言語 コンタクト センター 対応	目標		12,500件	12,000件	8,296件	
		実績	9,674件	7,216件	7,756件	7,544件	
	受入イン フラ整備 支援	目標	150件	200件	160件	100件	
		実績	197件	177件	85件	96件	
	インパ ウンド 連絡会	目標		6回	5回	4回	
		実績	5回	5回	6回	4回	
	医療通 訳セミ ナー受 講者	目標	-	-	-	50人	
		実績	-	-	-	23人	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語コンタクトセンター対応件数については、目標値には及ばなかったものの、7,544件と多くの外国人観光客に利活用された。 ・受入インフラ整備支援についても、目標値には及ばなかったが、県内事業者へ積極的に周知を図った結果、対前年度比11件増となった。 ・インパウンド連絡会の実績回数は目標値の4回を達成し、本島2地域に加え離島地域でも開催することで県内事業者が参加しやすい機会を創出した。 ・医療通訳セミナー受講者の目標を50人に設定していたが、実際の応募者は23人となったため、目標に達しなかった。医療通訳セミナー以外にも「外国人患者受入態勢整備セミナー(医療機関向け)」および「外国人観光客の傷病時への対応セミナー(観光従事者向け)」を開催し、外国人観光客緊急医療受入態勢整備を推進した。 ・活動実績全体として、実績件数に達していない事項もあるが、予算執行状況や内容面の充実を図ったことから概ね達成できたと評価する。 						
外国人観光客の満足度	H29成果目標(指標)		基準値 (25年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	目標		26.40%	30%	33.60%	37.20%	
	実績			26.10%	26.60%	24.50%	

成果目標 (指標) 及び進捗状況	【H30成果目標】 (多言語情報発信・受入サポート事業) 多言語コンタクトセンター利用者に対し、コンタクトセンターにより利便性が確保されたか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (受入ツール制作事業) 配布した県内事業者に対し、ツールが外国人観光客の対応に役立ったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (受入インフラ整備支援事業) 補助した観光関連事業者に対し、外国人観光客対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (インバウンド受入強化啓発事業) 県民の外国人観光客をおもてなしの心で迎え入れる意識が向上したか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (ムスリム等受入環境整備事業) タイ、シンガポールからのムスリム旅行者数(推計)	目標					2,175人
	【H30成果目標】 (ムスリム等受入環境整備事業) セミナー参加者に対して、ムスリムやハラールについて、理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (インバウンド関連WEB情報発信強化事業) サイトを通じたビジネス成立件数	目標					19件
	【H30成果目標】 (インバウンドビジネスサポート事業) セミナー及び個別相談を受けた事業者に対し、参考になったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (インバウンド対応医療態勢整備支援事業) セミナー受講者の所属事業所へのアンケートにより、受講者が外国人観光客の医療に対して、適切に対応しているか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (インバウンド対応医療態勢整備支援事業) ハンドブック配布先へのアンケートにより、外国人観光客の医療に関する取組にハンドブックを活用できたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業) Be.Okinawa Free Wi-Fi利用者数(外国人観光客)	目標					102,100人/年
	【H30成果目標】 (沖縄FreeWi-Fi統合環境整備事業) Be.Okinawa Free Wi-Fiの満足度(外国人観光客)(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (インバウンド緊急医療対応多言語コールセンター事業) 医療通訳コールセンター利用者へのアンケートにより、外国人観光客への医療対応の役に立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標					80%
	【H30成果目標】 (インバウンド緊急医療対応多言語コールセンター事業) 医療通訳コールセンター対応件数	目標					360件
進捗状況説明	・外国人観光客の満足度実績は、24.5%と目標未達成となった。達成できなかった要因として、項目別で満足度が低い「外国語対応能力」への対応が不十分だったと考える。						

推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①項目別の満足度について、「外国語対応能力」は年々上昇傾向にあるが、依然低い値となっている。	①引き続き、外国人観光客への外国語対応に関する取組を行っていく。 ②外国人観光客が医療機関等を受診する際の体制整備を行っていく。
	②沖縄県の入域外国人観光客数は年々増加傾向にあり、平成29年度の入域外国人観光客数は約269万人と過去最高を記録した。これら外国人観光客の増加に伴い、急病や事故等で外国人観光客が医療機関等にかかる事例が急増している。	
今後の取り組み方針		
①事業者等の外国語対応を補完する役割を果たす多言語コンタクトセンターやパンフレット・ホームページ等を外国語に翻訳する事業者への支援事業等、外国人観光客の満足度向上に繋がる取り組みを継続実施する。		
②平成30年度より、外国人観光客の急なケガや病気などの医療受診に対応するため、医療通訳サービスを24時間365日多言語で提供できるコールセンター運営に取り組む。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



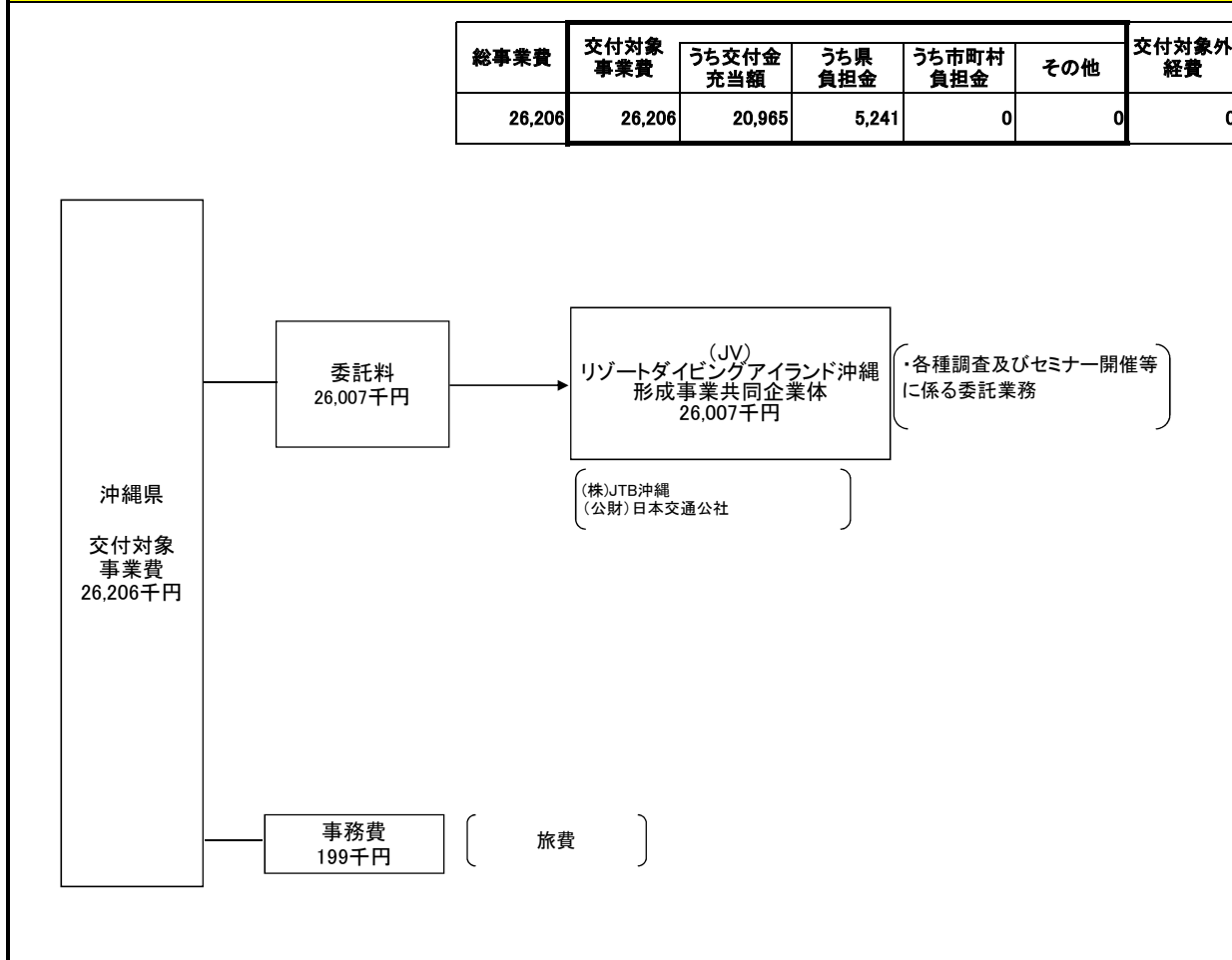
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は常に公平・中立な立場での業務遂行が求められる他、行政の観光施策や県内外の観光に関する情報に精通し、観光関連団体や事業者との綿密な連絡調整が図れる体制を有する必要があるため、このような体制を有しているOCVBへの随意契約は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	195	リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	世界に通用するリゾートダイビングアイランド沖縄の形成を目指し、県内事業者の外国人ダイバー受入体制整備強化やダイビング関連事業者と連携した認知度アップのための取組等を実施することにより、インバウンドの更なる拡大を図っていく。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	27,430	0	27,607	0	26,209
		(b) 予算現額	27,430	0	27,607	0	26,209
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	27,430	0	27,607	0	26,209
	B. 執行済額		26,632	0	25,030	0	26,206
	うち交付金充当額		21,306	0	20,024	0	20,965
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.1%	-	90.7%	-	100.0%
予算の状況の説明		・執行率は100.0%であり、計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	インバウンド対応等のセミナー・ワークショップの実施	目標	-	5回	5回	5回	
		実績	-	8回	6回	5回	
	ファミトリップ等の実施	目標	-	1回	1回	1回	
		実績	-	1回	1回	1回	
	WEBサイト閲覧数向上へ向けたダイビングスポット追加等広告実施	目標	-	-	整備	10箇所	
		実績	-	-	整備完了	ポイント追加10箇所 記事追加5件以上	
	ダイビング関連調査実施	目標	-	-	-	海外1箇所 県外1箇所	
		実績	-	-	-	海外1箇所 県内1箇所	
達成状況説明	・県内ダイビング事業者を対象としたインバウンド対応、誘客に係るセミナー・シンポジウム等の開催や欧米の著名なダイバーを招聘したファミトリップの実施、WEBサイトのプロモーションツールとしての整備については、新規ダイビングショップ、ダイビングスポットのコンテンツを追加することにより、沖縄へのインバウンドダイバー受入に関する必要性やインバウンドダイバー満足度向上のための理解を深められるなど効果があった。 ・ダイビング関連調査では、欧州(フランス)にて、海外ダイバーを誘発・受入するための欧州関連企業へのPRやヒアリングを実施。Web上にて海外の訪日経験のあるダイバーを対象にした実態調査および県内のダイビング事業者を対象としたインバウンドダイバー受入実態についての調査を実施し、インバウンドダイバー受入に係る課題の抽出を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(27年度)	27年度	28年度	29年度	目標値
	セミナー・ワークショップ等の参加人数	目標	100人	100人	100人	100人	-
		実績	-	117人	95人	105人	-
	ファミトリップ等の参加事業者	目標	-	-	5社	5社	-
		実績	-	-	5社	8社	-
	WEBサイト新規追加ダイビングスポット数	目標	-	-	整備	10箇所	-
		実績	-	-	整備完了	10箇所	-
	ダイビング関連調査実施	目標	-	-	-	海外1箇所 県外1箇所	-
		実績	-	-	-	海外1箇所 県内1箇所	-
	外国人のダイビング体験者数	目標	37,000人	37,000人	42,000人	48,000人	-
実績		-	144,951人	173,878人	182,132人	-	
進捗状況説明	・ダイビングセミナー等への参加者については、実績が105人で目標値を達成している。当該セミナー等については、参加者からインバウンドダイバー受入に関する知識や方法など理解を深められたという意見が多数あり、受入体制強化の成果があった。 ・ファミトリップ等への参加事業者数とWEBサイトリンクショップ数については、目標値を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ①WEBサイトに掲載しているダイビングショップについて、どの事業者がどのダイビングスポットでガイドができるのか等の情報が不足している。 ②沖縄県では、インバウンドダイバーを受け入れる事業者が限られるなど受入体制が脆弱である。 ③外国人のダイビング体験者数は増加しているが、インバウンドダイバーから安全管理への対応が不十分であるとの声がある。	①WEBサイトに掲載しているダイビングショップがガイドできるダイビングスポットについての情報の追加を行っていく。 ②ダイビング事業者を対象としたインバウンド対応や誘客に係るセミナー等の継続的な実施や開催地の拡大を行い、インバウンドダイバーを受け入れる事業者の増加を図っていく。 ③ダイビング事業者に対し、外国人ダイバーへの事故防止対策の周知を行っていく。
今後の取り組み方針	
①WEBサイトに掲載しているダイビングショップがガイドできるダイビングスポットについての情報の追加を行い、外国人の沖縄ダイビングに対する認知度向上を図る。 ②ダイビング事業者を対象としたインバウンド対応や誘客に係るセミナー等の継続的な実施や開催地の拡大を行うことで、インバウンドダイバーを受け入れる事業者の増加させ、外国人のダイビング体験者数の増加を図る。 ③外国人ダイバーに対する安全管理体制を整え、外国人のダイビング体験者の満足度向上を図る。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○観光人材育成に寄与する公共性の高い事業への補助であり受益者との負担関係は妥当である。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	197	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	リゾートウェディング挙式組数の増加を図るため、カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外に向けてプロモーションを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	79,719	0	59,612
		(b) 予算現額	0	0	90,408	0	59,612
		(c) 増減額(b-a)	0	0	10,689	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	0	0	90,408	0	59,612
	B. 執行済額		0	0	89,366	0	58,872
	うち交付金充当額		0	0	71,493	0	47,097
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	98.8%	-	98.8%
予算の状況の説明		・執行率は98.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	国内・海外旅行博等におけるプロモーション回数	目標			8回	8回	
		実績			15回	15回	
達成状況説明	・国内・海外旅行博等におけるプロモーション回数について、目標値8回に対して、実績15回と目標を上回った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	沖縄リゾートウェディング挙式組数	目標			15,000組	16,000組	18,000組
		実績			15,399組	17,288組	-
	進捗状況説明	・平成29年(暦年)の実施組数は、対前年比112.3%(1,889組増)の17,288組と過去最高を記録した。内訳は国内組数が対前年比112.5%(1,690組増)の15,222組、海外組数が対前年比110.7%(199組増)の2,066組となった。沖縄リゾートウェディングのブランド化による国内外の需要獲得及び入域観光客数の増加に寄与している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・リゾートウェディング検討者の情報収集の方法として、従来の雑誌媒体からWEB・SNSへの転換が進んでいる。</p>	<p>・WEB・SNSを活用したリゾートウェディング等の情報発信の強化を図っていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・WEB・SNSを活用し、本事業のメインターゲットとなる20代～30代前半の層に向けて、リゾートウェディング等の情報を発信し、また、沖縄観光の情報と併せることで、さらなる誘客を図る。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
58,872	58,872	47,097	11,775	0	0	0


```

graph LR
    A[沖縄県  
交付対象事業費  
58,872千円] --> B[委託料  
58,500千円]
    A --> C[旅費  
372千円]
    B --> D["(一財)沖縄観光コンベンションビューロー  
58,500千円"]
    D --> E["(再委託)  
(株)ノイズ・バリュー社  
他5件  
総額37,713千円"]
    D --- F["(注)カップルアニバーサリー  
拡大事業に係る委託業務"]
  
```

資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、関連事業者と連携を図り官民一体となってカップルアニバーサリーツーリズムの拡大を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の関連施策及び全県的な関連事業者に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

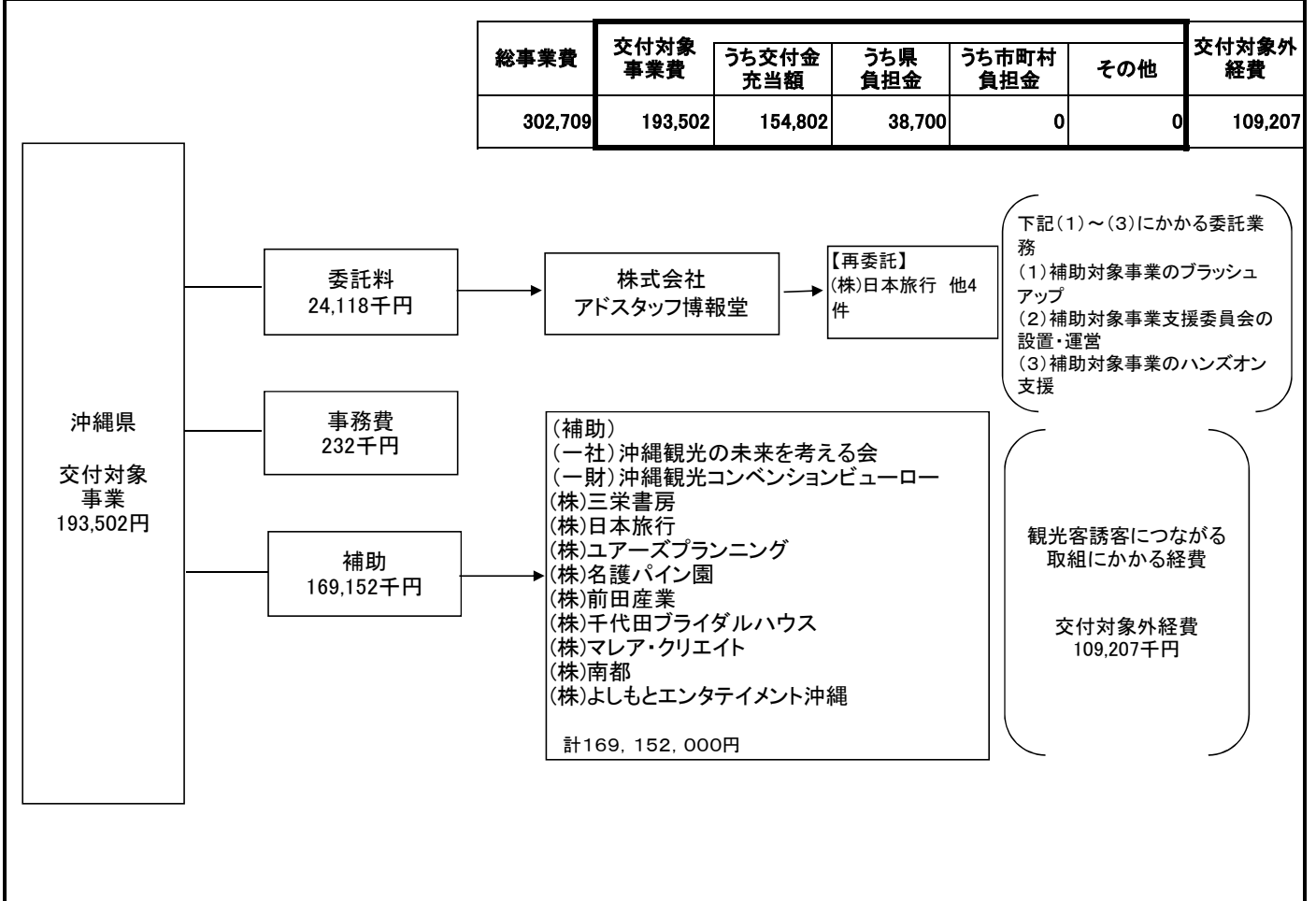
事業番号・事業名	199	戦略的課題解決型観光商品開発等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	観光閑散期対策等、沖縄観光の課題解決を図り、観光誘客に資する民間企業の自主的な取組のうち、自走化を目指すものについて支援する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成32年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	249,822	0	224,692	0	224,529
		(b)予算現額	239,500	0	226,431	0	194,529
		(c)増減額(b-a)	▲ 10,322	0	1,739	0	▲ 30,000
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	239,500	0	226,431	0	194,529
	B. 執行済額		218,701	0	217,781	0	193,502
	うち交付金充当額		174,961	0	174,224	0	154,802
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		91.3%	-	96.2%	-	99.5%
予算の状況の説明		・執行率は99.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	沖縄観光の課題解決に必要なプロジェクト支援件数	目標		15	15	15	
		実績		20	21	11	
達成状況説明	沖縄観光の課題を具体的に示し、業種別や時期的に異なる閑散期等に実施する事業を支援するため、補助事業者採択審査会で厳正に審査した結果、11事業を支援したが、1事業あたりの補助額が大きかったことにより、目標に及ばなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)
	支援事業実績による国内外(県内容を除く)の観光誘客数	目標		8,000人	8,000人	8,000人	
		実績	4,306人	17,454人	16,878人	14,936人	
	平成26年度に補助を開始した事業における自走化割合	目標				80%	
		実績				43%	
【H32成果目標】平成30年度に補助した事業における自走化割合		目標				70%	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・支援事業実施による観光誘客数については、実績14,936人と目標を達成している。 ・平成26年度に補助を開始した事業(7件)における自走化割合については、実績43%(3件)と目標未達成となっている。達成できなかった主な理由は、事業資金を調達ができなかったこととなっている。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・補助事業の自走化に向けて、資金調達、誘客目標を達成するための事業内容及びプロモーション方法等のブラッシュアップを図る必要がある。	・補助事業の自走化割合を高めるため、資金調達を含めた助言ができる支援体制を構築する。

今後の取り組み方針

・自走化支援のアドバイザーチームを編成し、補助事業期間中に事業者が自走化に向けた体制を構築できるよう支援する。アドバイザーには沖縄振興開発金融公庫課長級の職員を加え、資金調達面でも支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

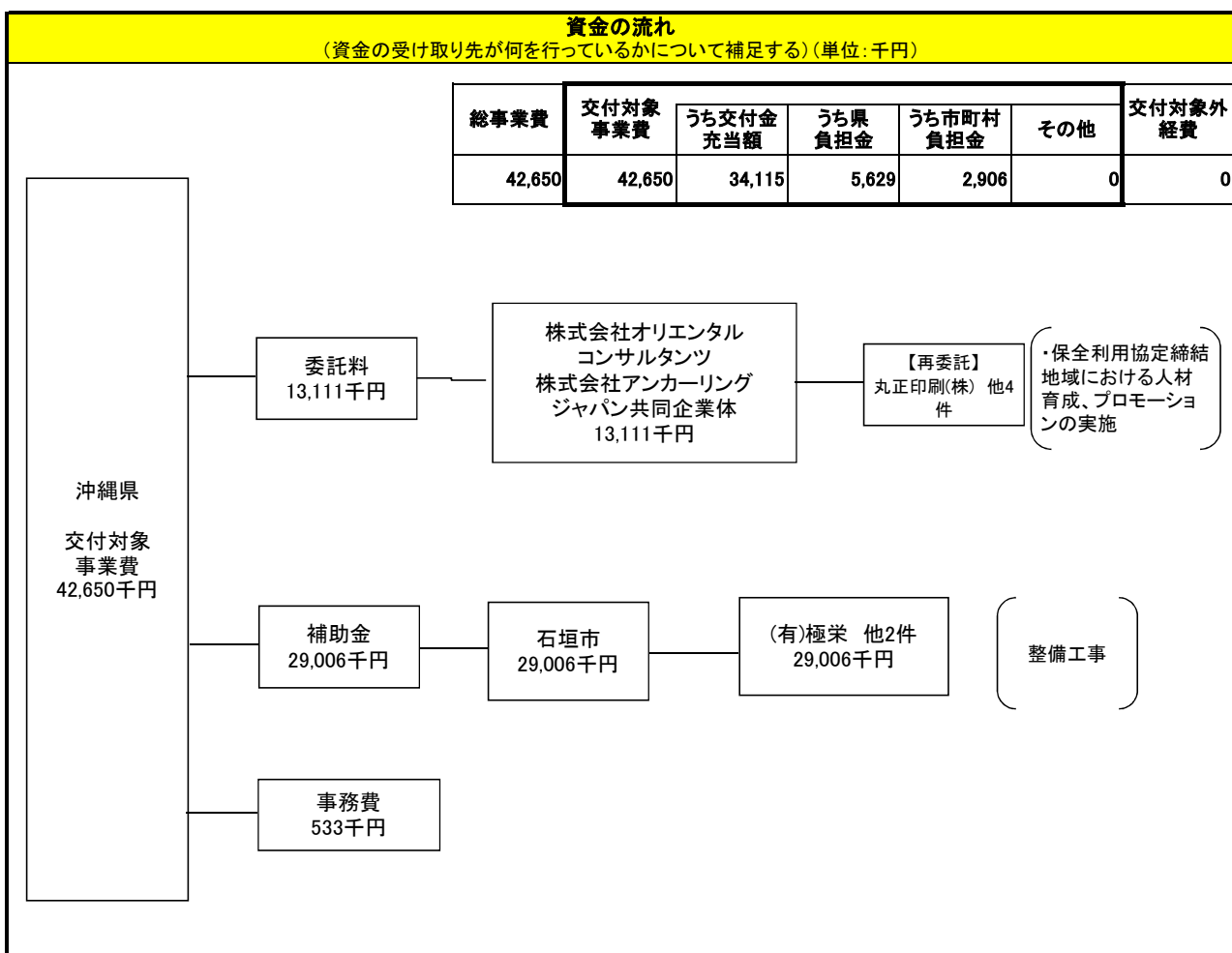


評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の点検・評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者及び補助事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識、計画等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業の受益者負担を総事業費の1/3としている。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であったと考えている。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	202	環境共生型観光推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	保全利用協定が締結される中核的な地域に対し環境共生型の観光地づくりを支援し、県全体の意識を醸成し持続可能な環境共生型観光の推進を図る。						
効果発現年度	■当年度 □後年度（ 年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	38,502	0	27,666	0	39,923
		(b) 予算現額	25,632	0	27,666	0	39,923
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 12,870	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	11,700	—
		A. 計 (b+d)	25,632	0	27,666	11,700	39,923
	B. 執行済額		23,587	0	8,244	10,784	39,744
	うち交付金充当額		18,870	0	6,595	9,586	34,115
	C. 次年度繰越額		0	0	11,700	0	0
	執行率 (%) (B/A)		92.0%	#DIV/0!	29.8%	92.2%	99.6%
予算の状況の説明		・執行率は99.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	施設整備支援件数	目標		1件	1件	1件	
		実績		1件	1件	1件	
	プロモーション支援数	目標		1件	1件	1件	
		実績		1件	1件	2件	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・石垣市白保地区における施設整備(公衆便所)支援を行った。 ・プロモーション支援については、一般観光客向けの旅行博と環境配慮等に関するイベントへ出展を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(一年度)
	旅行中に行った活動(エコツアー)	目標				1.8%	
		実績		1.6%	1.7%	1.3%	
	進捗状況説明	・旅行中に行った活動(エコツアー)については、目標1.8%に対して実績1.3%、達成率72%(概ね達成)となっている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産登録予定など、今後エコツア-の需要増加が見込まれる。自然環境の保全と利用の両立を図り、持続可能な環境共生型観光を推進する上でも、エコツア-事業者の配慮及び資質向上が必要である。</p>	<p>・NPO法人沖縄エコツア-リズム推進協議会が県域でのエコツア-リズムの推進を図っていることから、同協議会と連携して、エコツア-事業者の資質向上を図っていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・エコツア-事業者の資質向上を図るため、NPO法人沖縄エコツア-リズム推進協議会と連携して、保全利用協定の推進、持続可能な環境共生型観光のあり方等についてのセミナーを開催する。</p>		

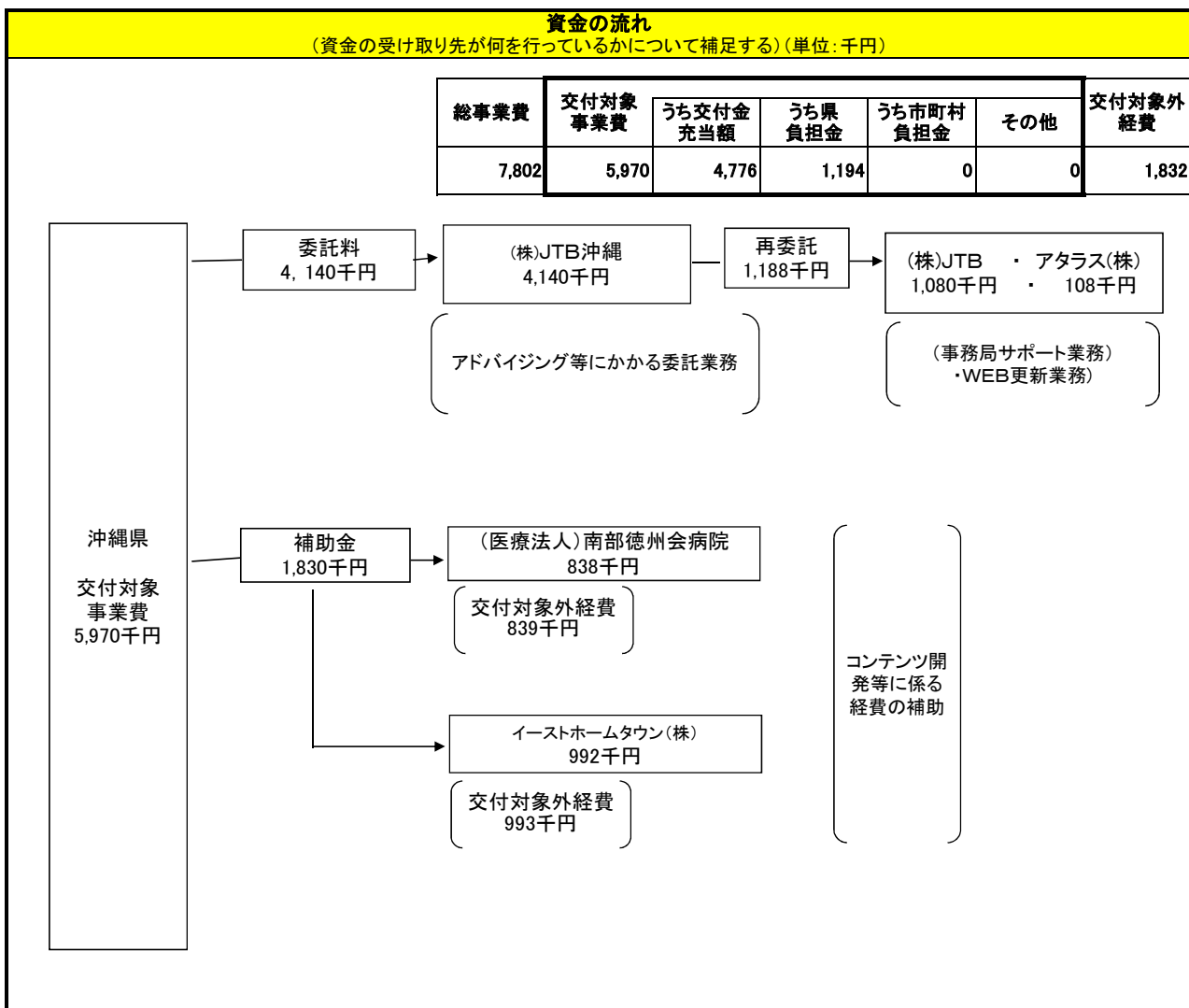


資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により知識、企画提案内容、実施体制等を勘案した上で選定しており、補助事業者は市町村であり、事業申請内容等を調査し採択を決定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、事業趣旨から概ね妥当な規模である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○観光利用に対する環境保全に対する公共性の高い事業への補助であり受益者との負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○事業の趣旨に即した費目・使途である。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	204	ウェルネスリゾート構築推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	沖縄の自然環境資源や健康保養施設等を活用したウェルネスリゾート地としての体制を構築するため、ウェルネス・医療ツーリズム等に関連した事業に先進的に取り組む事業者等の支援を行うとともに、ウェブサイトでの情報発信を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成30年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	37,146	0	20,807	0	7,338
		(b) 予算現額	37,146	0	20,807	0	6,338
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	▲ 1,000
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	37,146	0	20,807	0	6,338
	B. 執行済額		30,239	0	17,285	0	5,970
	うち交付金充当額		24,191	0	13,828	0	4,776
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		81.4%	#DIV/0!	83.1%	#DIV/0!	94.2%
予算の状況の説明		・執行率は94.2%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	ウェルネス・医療ツーリズムのコンテンツ開発、プロモーションに係る事業者支援の実施	目標	8件	4件	4件	3件	
		実績	6件	3件	4件	2件	
	【参考指標】 医療機関への医療通訳派遣による受入体制整備の実証	目標	受入体制整備の実証	受入体制整備の実証	—	—	
実績		受入体制整備の実証	受入体制整備の実証	—	—		
達成状況説明	・事業者支援について、3件程度と公募し、応募があったのが2件であった。選定委員会においてその2件が本事業で支援する対象として、企画内容及び実施体制基準等に合致したことから採択し補助を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	ウェルネス・医療ツーリズムのコンテンツ開発、プロモーションの実施	目標	—	4件	4件	3件	—
		実績	—	3件	4件	2件	—
	【参考指標】 実証により抽出された課題を踏まえた、本県の医療機関に推奨する受入体制等についての整理	目標	—	受入体制等の整理	—	—	—
		実績	—	受入体制等の整理	—	—	—
	【H30成果目標】 平成29年度に補助した事業における商品化割合		目標	—	—	—	80%
進捗状況説明	・平成29年度においては、実績2件(目標達成率66%)となっているが、沖縄ならではのウェルネスコンテンツの開発や、プロモーションを行うことができた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・本県の目標として、客単価を上げ、観光収入1,1兆円を目指しているところだが、世界の富裕層に対して平成28年度に行った県の調査では、英国及び米国においては沖縄の認知率が5割以下であった。</p>	<p>・欧米富裕層に需要があるウェルネスコンテンツを活用して、欧米富裕層向けの観光プロモーションを強化し、沖縄の認知率を高めていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・欧米富裕層の沖縄の認知率を高めるため、欧米で行われる旅行博やWEB等において、ウェルネスコンテンツを活用した観光プロモーションを展開していく。</p>		

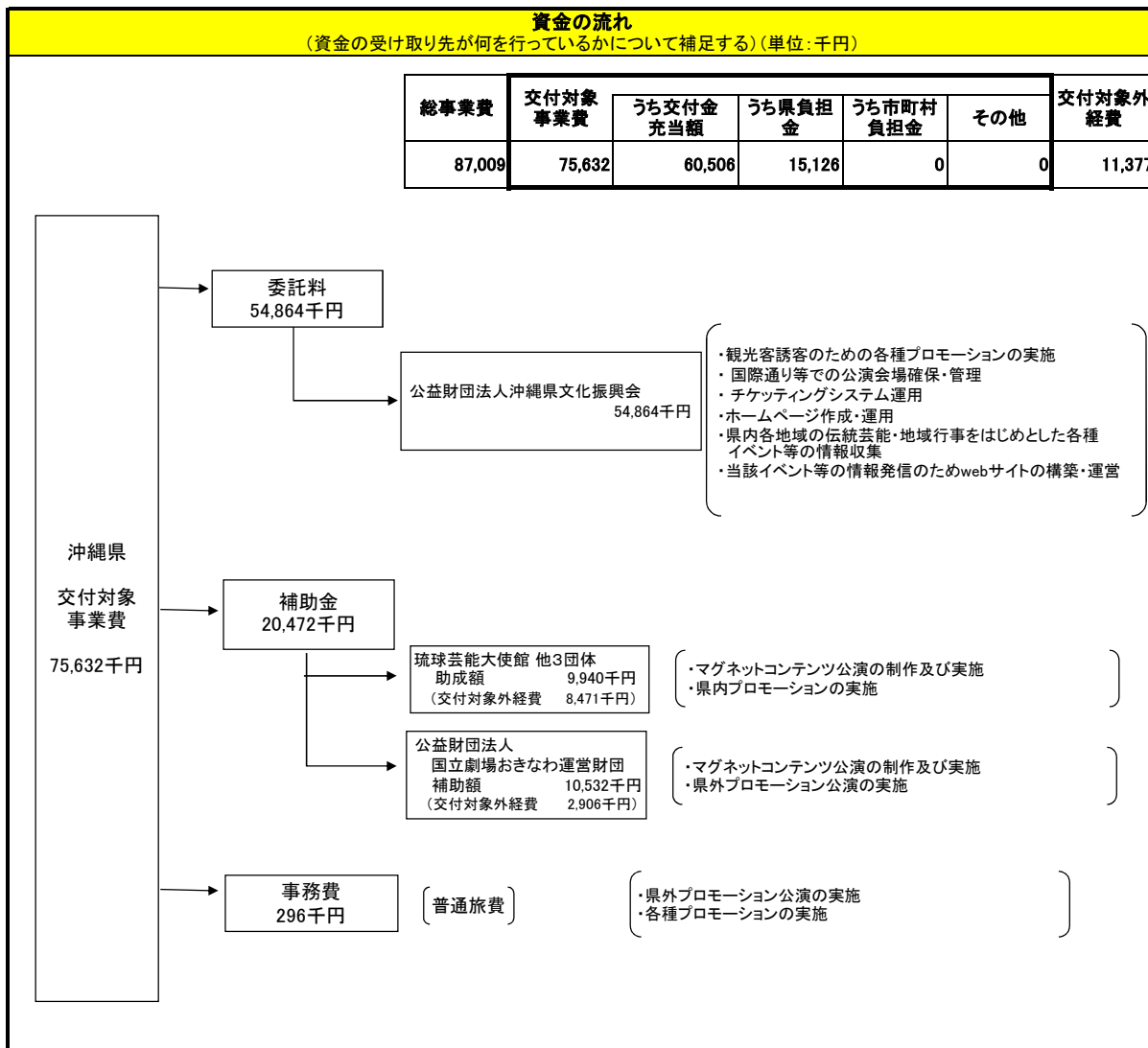


資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者である事業者は総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	208	文化観光戦略推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部署名	文化観光スポーツ部文化振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	沖縄の特色ある文化・芸能等を観光資源として活用する観点から平成23年度に策定した「文化観光戦略」に基づき、文化資源を活用した新たな観光メニューの確立を図る。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成30年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	(a)当初予算額	176,262	0	83,342	0	84,998	
	(b)予算現額	170,733	0	83,342	0	84,998	
	(c)増減額(b-a)	▲ 5,529	0	0	0	0	
	(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)	170,733	0	83,342	0	84,998	
	B. 執行済額	162,521	0	74,281	0	75,632	
	うち交付金充当額	130,016	0	59,425	0	60,506	
	C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	95.2%	#DIV/0!	89.1%	#DIV/0!	89.0%	
予算の状況の 説明	・執行率は89.0%であり、主に補助金の執行残が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)	達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	県内公演の実施回数	目標	40公演	42公演	40公演	36公演	
		実績	35公演	47公演	38公演	23公演	
達成状況 説明	・平成27年度まで国立劇場おきなわ小劇場を中心に継続的に公演を実施してきたが、入場者に占める観光客の割合が10%に満たなかった。 ・このため、より観光客が観劇しやすい、観光客が多く集まるエリアで一定期間、継続した公演を実施することとし、国際通りに位置する那覇市テンプス館、パレット市民劇場において、沖縄の文化要素を取り入れたエンターテインメント性の高い公演を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)	基準値 (23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)	
	文化資源を活用した舞台公演への観客動員数	目標	—	8,500人	8,000人	6,000人	
		実績	—	5,602人	4,919人	4,067人	
	観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	目標	—	4.5%	4.5%	4.7%	
		実績	4.9%	4.5%	5.0%	5.0%	
	文化資源を活用した舞台公演への観光客入場者数	目標	—	850人	800人	900人	
		実績	—	550人	639人	242人	
	サイトに掲載する文化関連イベント数	目標	—	—	—	100件	
		実績	—	—	—	61件	
	【H30成果目標】 平成29年度に補助した舞台公演等の自走化割合	目標	—	—	—	—	18%
【H30成果目標】 県内における舞台公演(文化資源関連)入場者における観光客の割合	目標	—	—	—	—	13.0%	
【H30成果目標】 サイトのアクセス件数	目標	—	—	—	—	30,000件	
【H31成果目標】 平成30年度に補助した舞台公演等の自走化割合	目標	—	—	—	—	20%	
進捗状況 説明	・平成27年度までは、国立劇場おきなわ(小劇場)を中心に継続的に公演を実施してきたが、入場者に占める観光客の割合が10%に満たない状況であった。 ・このため、観光客が多く集まるエリアで一定期間、継続した公演を実施し、観光客が公演を観劇しやすい環境を整えることとして、平成28年度よりテンプス館及びパレット市民劇場での公演を実施した。このため、観光客入場者数は目標に達成しなかったものの、観光客の割合は増加傾向にある。また、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための取組を行うこととしている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①観客動員が目標に達していない。 ②観客に観光客が占める割合が増加したものの、まだ増加の余地がある。	①観客を増やすため、より効果的なプロモーションに取り組んでいく。 ②より観光客が公演を観劇しやすい体制を整えていく。
今後の取り組み方針		
①公演団体と県・文化振興会が一体となったチームで観客動員に向けたプロモーションに取り組む体制を構築する。また、舞台公演については、発地型より着地型のプロモーションがより効果的であるため、着地型プロモーションに重点的に取り組む。 ②引き続き観光客がアクセスしやすいエリアを会場とするとともに、定時・定常性を高める。		



評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募選定方式で団体を選定した。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については、額の確定時において、事業目的達成の観点から真に必要な経費かどうか、証憑書類を確認した結果、適正に執行されていた。
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○マグネットコンテンツ公演事業(補助事業)については、補助率を80%として受益者負担分は公演入場料等で確保することとしており、収入が多い場合は補助額を減額することとなるため、負担関係は妥当である。
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

資金の流れ、費目、使途の点検評価

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	217	スポーツツーリズム戦略推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	沖縄観光の新たな魅力の創出や着地型観光の拡充を目的とし、スポーツの活用により観光を推進・活性化するスポーツツーリズムを全県的に根付かせるためのモデル事業やプロモーションの実施と新たなスポーツツーリズム受入体制の整備、スポーツコンベンションの誘致などを行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度（平成31年度、平成34年度）						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	358,508	0	354,098	0	334,242
		(b) 予算現額	358,508	0	377,629	0	334,304
		(c) 増減額(b-a)	0	0	23,531	0	62
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	358,508	0	377,629	0	334,304
	B. 執行済額		347,325	0	359,911	0	324,941
	うち交付金充当額		277,859	0	287,929	0	259,952
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.9%	#DIV/0!	95.3%	#DIV/0!	97.2%
予算の状況の説明		・執行率は97.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	①スポーツイベント支援件数	目標	5件	6件	6件	3件	
		実績	7件	8件	6件	5件	
	②国際大会等への支援件数	目標	-	-	-	1件	
		実績	-	-	-	1件	
	③プロモーション実施件数	目標	5件	5件	5件	5件	
		実績	30件	29件	18件	27件	
	④スポーツキャンプへの誘客プロモーション	目標	-	-	-	プロモーション実施	
		実績	-	-	-	プロモーション実施	
	⑤県内スポーツコンベンション相談件数	目標	60件	60件	60件	60件	
		実績	71件	62件	197件	238件	
	⑥スポーツ合宿誘致活動	目標	-	誘致活動	誘致活動	誘致活動	
		実績	-	誘致活動の実施	誘致活動の実施	誘致活動の実施	

達成状況説明	<p>①新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行った。</p> <p>②県内で開催される国際スポーツ大会の補助を行い、国際大会の開催実績を作るとともに、県外・海外から選手や関係者の集客が図られた。</p> <p>③県外・海外におけるスポーツイベント・見本市等において、沖縄県へのスポーツ旅行に係るプロモーションについて目標値を上回る27件実施したほか、パンフレット等の誘客ツールは受入窓口の記載や多言語対応等により、効果的な誘客となるよう取り組んだ。</p> <p>④キャンプ来訪へのPR活動、広報・宣伝プロ野球キャンプ情報WEBサイトの構築、キャンプガイドブックの配布を行い、キャンプ来訪者の利便性の向上を図るとともに、新規誘客に向けた広報・宣伝を行った。また、関係機関との連携・協力を強化したことで、受入市町村、スポーツキャンプ実施団体、野球関係企業等との協同の取り組みを実施することができ、キャンプ期間中の魅力的なコンテンツを開発することができた。</p> <p>⑤スポーツコンベンション誘致・受入に係るワンストップ窓口としての認知度が高まっており、スポーツコミッション沖縄への相談件数は目標値を上回る238件となった。多言語に対応できる人材を確保し、増加傾向にある海外団体が関わる問い合わせに対応している。</p> <p>⑥2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向けて、受入希望市町村の意向を踏まえ、各国オリンピック委員会や競技団体を訪問し、沖縄県の合宿環境をPRした。またスポーツキーパーソンの招聘による誘致活動を実施した。</p>
--------	---

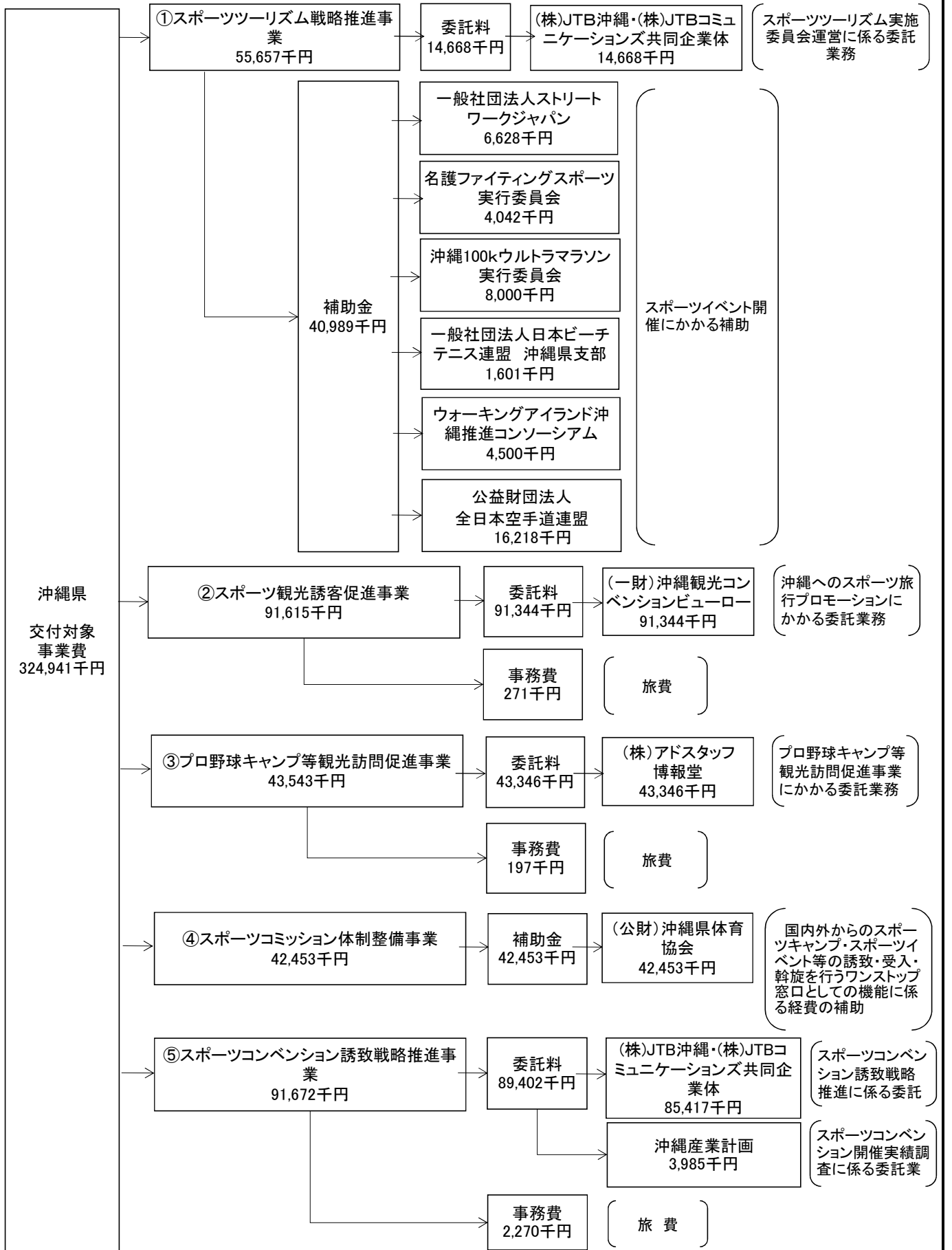
H29成果目標(指標)	基準値 (22年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30,31,33年度)
①スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	目標	-	-	-	80,000人
	実績	75,056人	55,368人	55,965人	64,823人
②プロ野球キャンプ県外・海外来訪者数	目標	-	-	-	80,000人
	実績	-	-	-	84,000人
【H31成果目標】 H30補助事業に係る補助翌年度の自走化割合	目標	-	-	-	66.7%
【H34成果目標】 本事業終了後の国際スポーツ大会開催数	目標	-	-	-	3件
【H30成果目標】 国内観光客数	目標				693万人
【H30成果目標】 外国人観光客数	目標				163万人
【H30成果目標】 展示会来場者等(個人客)に対し、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	目標				80%
【H30成果目標】 プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客	目標	-	-	-	75,000人
【H30成果目標】 競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数	目標				26件 (うち日本18件、日本以外8件)
【H30成果目標】 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定件数	目標				1件
進捗状況説明	<p>①成果目標であるスポーツコンベンションの県外・海外参加者数については、実績が64,823人で目標値には届いていないものの前年度から約8,800人増加しており、引き続きスポーツコンベンションの拡大発展に取り組む。</p> <p>②成果目標であるプロ野球キャンプ県外・海外来訪者数については、実績が84,000人で達成となっている。</p>				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①-1 スポーツイベントの自走化を図るうえで、市町村や競技団体、ツーリスト関係業者等と連携し、多くの方々に参加してもらう必要がある。</p> <p>①-2 スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるかに留意する必要がある。</p> <p>①-3 沖縄県では、県内ゴルフ場に外国人ゴルフ愛好家を取り込めていないが、平成30年度に日本を目的地とするゴルフツアー商談会が日本で初めて実施されることから、国内の競合地域に遅れをとることなく、沖縄への誘客に取り組む必要がある。</p> <p>①-4 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、スポーツコンベンション実施に関する相談件数は年々増加しており、なかでも海外団体が関わる問い合わせが多くなっている。</p> <p>①-5 オリンピック競技の事前合宿誘致については、2件の協定締結を含め、誘致実現に向けて順調に進捗しているものの、パラリンピック競技については具体的な誘致が進んでいない。</p> <p>②プロ野球等のキャンプ地の誘致競争が激化していることや、プロ野球キャンプ受入市町村においては、受入について野球場等の老朽化や付帯設備の充実、離島においての実践(練習試合)相手の確保等が課題となっており、また、球団受入でマンパワーが割かれるため、地域振興につながる取組が十分にできていない。</p>	<p>①-1 スポーツイベントの自走化に向け、集客方法等に関するアドバイザー支援を行っていく。</p> <p>①-2 スポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層強化する。</p> <p>①-3 沖縄県へのスポーツ観光誘客の拡大を図るため、外国人ゴルフ愛好家に対して積極的に誘客を図っていく。</p> <p>①-4 海外団体に関する問い合わせに対して、効率的かつ適切な対応ができるよう取り組んでいく。</p> <p>①-5 特にパラリンピック競技について、積極的な誘致活動に取り組んでいく。</p> <p>②プロ野球受入市町村との意見交換会を通して、プロ野球キャンプの維持・拡大に向けた課題等を共有するとともに、受入市町村に対し、受入体制の課題を踏まえた改善を促す。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①-1 平成30年度は採択件数を絞り込み、競技団体等とのマッチング、旅行社等専門人材の紹介、イベント開催のノウハウについての講習会等のアドバイザー支援を行う。</p> <p>①-2 県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、支援件数を増やし、更なる誘客を図る。</p> <p>①-3 日本を目的地とするゴルフツアー商談会への出展やFAMツアーの実施により、特に欧米のバイヤーに対するPRを行い、ゴルフ観光目的地としての沖縄の知名度向上及び誘客に取り組む。</p> <p>①-4 海外団体が関わる問い合わせに対応するため、引き続き多言語に対応できる人材を確保するとともに、スポーツコミッション沖縄のWEBサイトの多言語化を行う。</p> <p>①-5 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、特にパラリンピック競技について、誘致できる可能性のある国・競技のリサーチを行い、受入希望市町村と連携し、国内外での誘致活動及びスポーツキーパーソン招聘等に取り組む。</p> <p>②プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。また、各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
372,004	324,941	259,952	64,989	0	0	47,063



資金の流れ、費目・ 用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業の選定については、公募の上、選定委員会により決定している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業規模については、これまでの実績等を勘案し必要額を計上している。 ○受益者との負担関係は新規、定着、拡充の枠に応じて、1/3、1/2、1/4となっており妥当である。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、額の確定額において支出等に関する書類により確認した上で支払っている為、適正と判断した。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

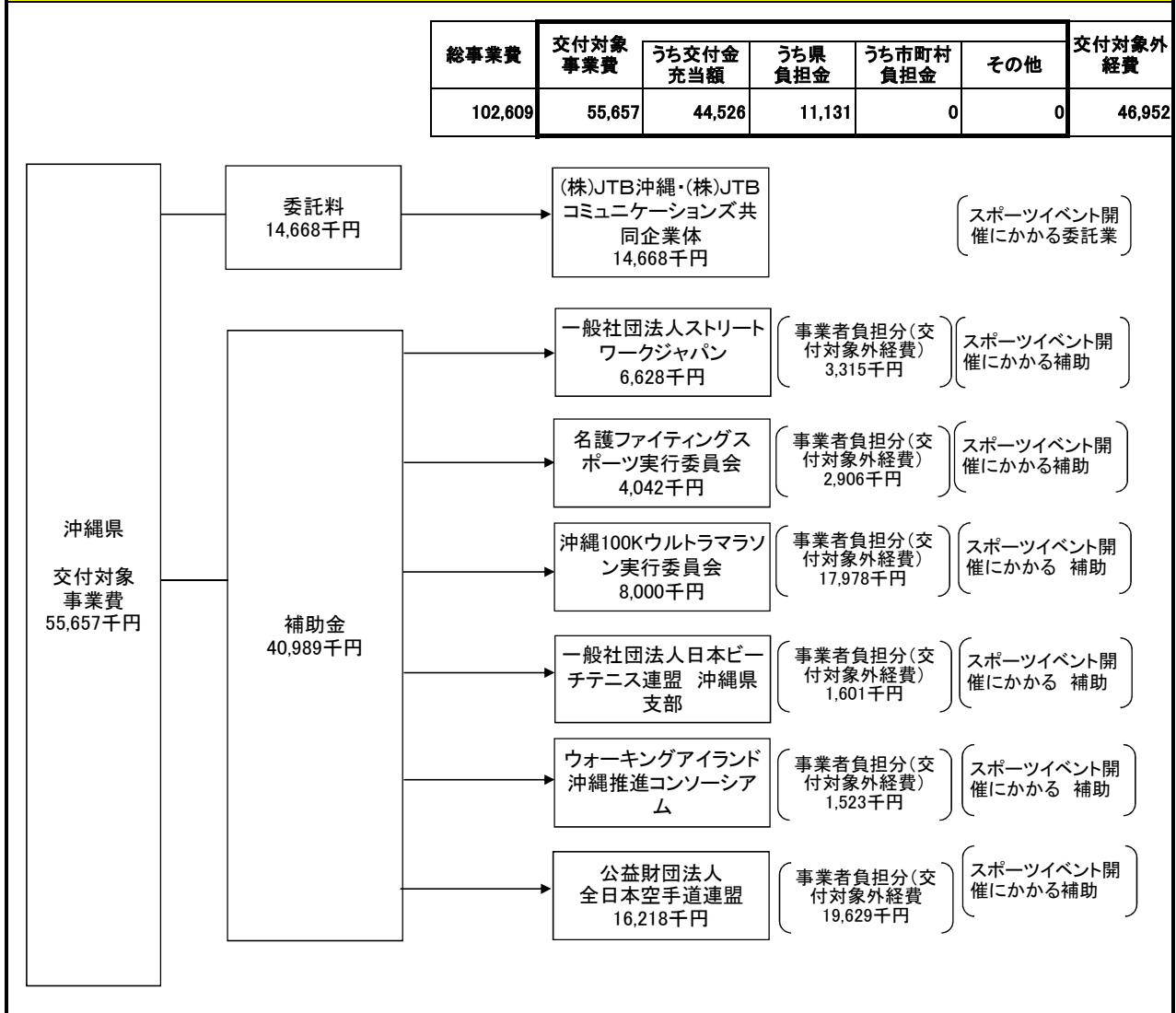
事業番号・事業名	217-01	スポーツツーリズム戦略推進事業 (スポーツイベント支援事業)			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部署名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランド の確立 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、県内におけるスポーツイベントの創出及び定着化に向けた補助を行うとともに、沖縄で開催される国際スポーツ大会等への補助を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度（平成31年度、平成34年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】			27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	68,288	0	66,891	0	62,668
		(b) 予算現額	68,288	0	66,891	0	62,668
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		68,288	0	66,891	0	62,668
	B. 執行済額		65,871	0	62,198	0	55,657
	うち交付金充当額		52,697	0	49,758	0	44,526
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		96.5%	#DIV/0!	93.0%	#DIV/0!	88.8%
予算の状況の説明		・執行率は88.8%であり、主に補助金に執行残が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	スポーツイベント支援数	目標	5件	6件	6件	3件	
		実績	7件	8件	6件	5件	
	国際大会等への支援件数	目標	-	-	-	1件	
		実績	-	-	-	1件	
達成状況説明	・新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行った。 ・県内で開催される国際スポーツ大会の補助を行い、国際大会の開催実績を作るとともに、県外・海外から選手や関係者の集客が図られた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (22年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (31-34年度)
	スポーツイベント県外参加者数	目標	-	800人	800人	-	-
		実績	-	1,480人	3,817人	-	-
	スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	目標	-	-	-	80,000人	-
		実績	75,056人	55,368人	55,965人	64,823人	-
	【H31成果目標】 H30補助事業に係る補助翌年度の自走化割合		目標	-	-	-	66.7%
【H34成果目標】 本事業終了後の国際スポーツ大会開催数		目標	-	-	-	3件	
進捗状況説明	・成果目標であるスポーツコンベンションの県外・海外参加者数については、実績が64,823人で目標値には届いていないものの前年度から約8,800人増加しており、引き続きスポーツコンベンションの拡大発展に取り組む。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①スポーツイベントの自走化を図るうえで、市町村や競技団体、ツーリスト関係業者等と連携し、多くの方々に参加してもらう必要がある。 ②スポーツイベントの参加者にとって、沖縄で開催するイベントの魅力をいかに構築できるかに留意する必要がある。	①スポーツイベントの自走化に向け、集客方法等に関するアドバイザー支援を行っていく。 ②スポーツツーリズムに対する理解を深め、受入体制を一層強化する。

今後の取り組み方針

- ①平成30年度は採択件数を絞り込み、競技団体等とのマッチング、旅行社等専門人材の紹介、イベント開催のノウハウについての講習会等のアドバイザー支援を行う。
- ②県外・海外からの誘客が見込める国際スポーツ大会等に対して、支援件数を増やし、更なる誘客を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業は企画提案方式により実績、実施体制、事業内容等を動案した上で選定しており、妥当であったと考える。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助事業者は公募を行い、ツーリズム実施委員会における採択により選定しており、妥当であったと考える。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認した上で適正と判断した。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○受益者との負担関係は新規、定着、拡充の枠に応じて、約1/3、1/2、1/4となっており妥当である。

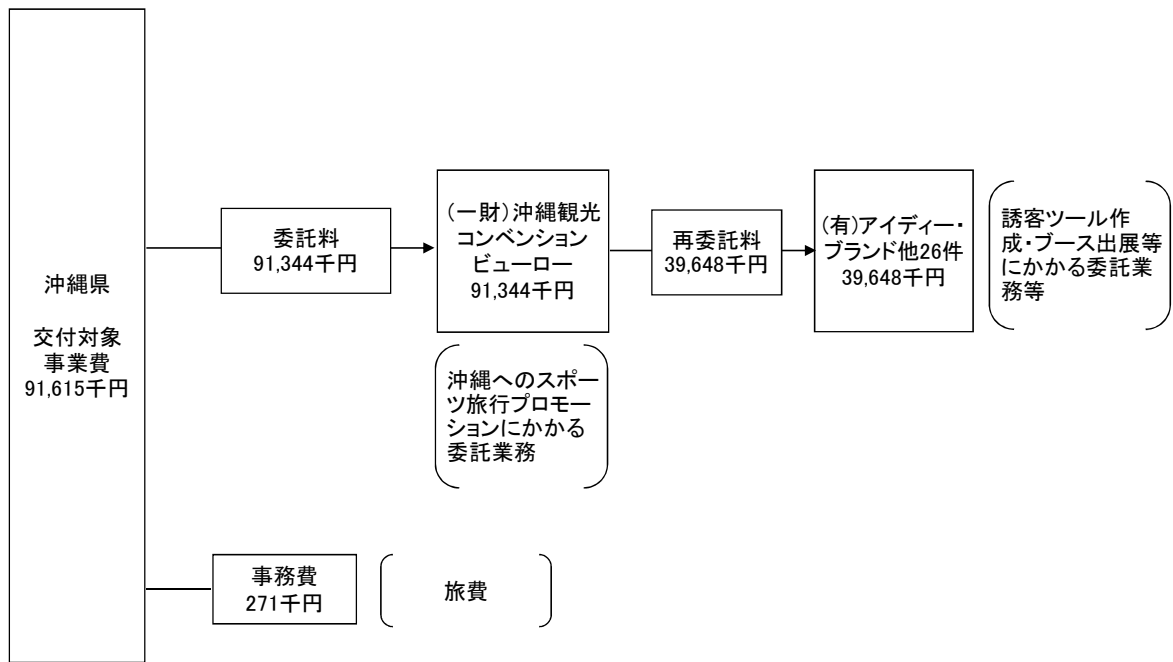
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	217-02	スポーツツーリズム戦略推進事業 (スポーツ観光誘客促進事業)		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア		
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、マラソン大会やサイクリングイベントにおけるブース出展など、沖縄へのスポーツ旅行に係るプロモーションを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度 (年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	130,683	0	111,947	0	91,704
		(b) 予算現額	130,683	0	135,478	0	91,704
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	23,531	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	130,683	0	135,478	0	91,704
	執行額	B. 執行済額	130,588	0	135,474	0	91,615
		うち交付金充当額	104,471	0	108,379	0	73,292
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	99.9%	#DIV/0!	100.0%	#DIV/0!	99.9%	
予算の状況の説明	・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	プロモーション実施件数		目標	5件	5件	5件	5件
			実績	30件	29件	18件	27件
達成状況説明	・県外・海外におけるスポーツイベント・見本市等において、沖縄県へのスポーツ旅行に係るプロモーションについて目標値を上回る27件実施したほか、パンフレット等の誘客ツールは受入窓口の記載や多言語対応等により、効果的な誘客となるよう取り組んだ。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (22年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	スポーツコンベンションの県外・海外参加者数	目標	-	-	-	80,000人	-
		実績	75,056人	55,368人	55,965人	64,823人	-
	【H30成果目標】 国内観光客数	目標					693万人
	【H30成果目標】 外国人観光客数	目標					163万人
	【H30成果目標】 展示会来場者等(個人客)に対し、スポーツ旅行による沖縄への来訪意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方を検証する。	目標					80%
進捗状況説明	・成果目標であるスポーツコンベンションの県外・海外参加者数については、実績が64,823人で目標値には届いていないものの前年度から約8,800人増加しており、引き続きスポーツコンベンションの拡大発展に取り組む。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・沖縄県では、県内ゴルフ場に外国人ゴルフ愛好家を取り込めていないが、平成30年度に日本を目的地とするゴルフツアー商談会が日本で初めて実施されることから、国内の競合地域に遅れをとることなく、沖縄への誘客に取り組む必要がある。</p>	<p>・沖縄県へのスポーツ観光誘客の拡大を図るため、外国人ゴルフ愛好家に対して積極的に誘客を図っていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・日本を目的地とするゴルフツアー商談会への出展やFAMツアーの実施により、特に欧米のバイヤーに対するPRを行い、ゴルフ観光目的地としての沖縄の知名度向上及び誘客に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
91,615	91,615	73,292	18,323	0	0	0



資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、公平・中立な立場での業務遂行が求められる他、行政の観光施策や県内外のスポーツ観光に関する情報に精通し、またスポーツ関連団体及び観光関連団体と連携して実施する必要があり、委託先として該当する唯一の団体であるOCVBへの随意契約は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	217-03	スポーツツーリズム戦略推進事業 (プロ野球キャンプ等訪問観光促進事業)	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア				
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランド の確立 Ⅲ-1-(1)			
事業内容	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、プロ野球キャンプに係るプロモーション及び情報発信を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度 (年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】			27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	64,707	—	58,059	—	43,543	
		(b) 予算現額	64,707	—	58,059	—	43,543	
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)		64,707	—	58,059	—	43,543	
	B. 執行済額		64,658	—	54,974	—	43,543	
	うち交付金充当額		51,726	—	43,979	—	34,834	
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)		99.9%	—	94.7%	—	100.0%	
予算の状況の説明		・執行率は100%であり、計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	スポーツキャンプへの誘客プロモーション	目標	—	—	—	プロモーション 実施		
		実績	—	—	—	プロモーション 実施		
	(参考:H28までの活動目標) 関係団体(キャンプ実施チーム、市町村等) との共同で実施する誘客施策数		目標	10件	16件	16件	—	
			実績	10件	16件	20件	—	
達成 状 況 説 明	・キャンプ来訪へのPR活動、広報・宣伝プロ野球キャンプ情報WEBサイトの構築、キャンプガイドブックの配布を行い、キャンプ来訪者の利便性の向上を図るとともに、新規誘客に向けた広報・宣伝を行った。また、関係機関との連携・協力を強化したこと、受入市町村、スポーツキャンプ実施団体、野球関係企業等との協同の取り組みを実施することができ、キャンプ期間中の魅力的なコンテンツを開発することができた。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (一年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)	
	プロ野球キャンプ県外・海外来訪者数	目標	—	—	—	80,000人	—	
		実績	—	—	—	84,000人	—	
	(参考:H28までの成果目標) スポーツキャンプ県外来訪者数		目標	—	60,000人	60,000人	—	—
			実績	—	66,000人	70,900人	—	—
	【H30成果目標】 プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客		目標	—	—	—	—	75,000人
進 捗 状 況 説 明	・成果目標であるプロ野球キャンプ県外・海外来訪者数については、実績が84,000人で達成となっている。							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・プロ野球等のキャンプ地の誘致競争が激化していることや、プロ野球キャンプ受入市町村においては、受入について野球場等の老朽化や付帯設備の充実、離島においての実践(練習試合)相手の確保等が課題となっており、また、球団受入でマンパワーが割かれるため、地域振興につながる取組が十分にできていない。	・プロ野球受入市町村との意見交換会を通して、プロ野球キャンプの維持・拡大に向けた課題等を共有するとともに、受入市町村に対し、受入体制の課題を踏まえた改善を促す。
今後の取り組み方針		
・プロ野球キャンプ受入市町村と連携し、野球ファンの誘客・周遊を促進する取組を行う。また、各球団とファンの玄関口となる那覇空港を中心に、プロ野球沖縄キャンプのロゴ等で装飾し、沖縄県全体の歓待ムードを醸成するとともに、本事業に係る各種取組の周知を図る。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費	
43,543	43,543	34,834	8,709	0	0	0	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 沖縄県 交付対象 事業費 43,543千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 委託料 43,346千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 株式会社 アドスタッフ博報堂 43,346千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> プロ野球等訪問観光促進 事業に係る委託業務 </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 事務費 197千円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> (旅費) </div> </div>							
資金の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目				評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。				○委託事業者は企画提案により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				○費目・使途については額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

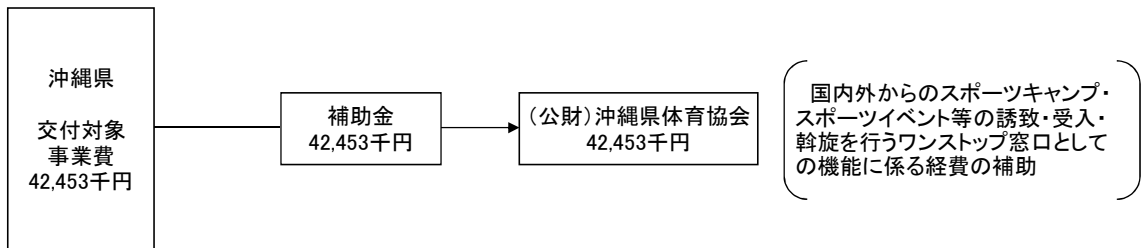
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	217-04	スポーツツーリズム戦略推進事業 (スポーツコミッション沖縄体制整備事業)		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)			
事業内容	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツコミッション沖縄における人材育成や情報発信を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度 (年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	48,704	0	43,230	0	43,000	
		(b) 予算現額	48,704	0	43,230	0	43,000	
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)		48,704	0	43,230	0	43,000	
	B. 執行済額		40,150	0	35,286	0	42,453	
	うち交付金充当額		32,120	0	28,229	0	33,962	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)		82.4%	#DIV/0!	81.6%	#DIV/0!	98.7%	
予算の状況の説明		・執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	県内スポーツコンベンション相談件数		目標	60件	60件	60件	60件	
			実績	71件	62件	197件	238件	
達成状況説明	・スポーツコンベンション誘致・受入に係るワンストップ窓口としての認知度が高まっており、スポーツコミッション沖縄への相談件数は目標値を上回る238件となった。多言語に対応できる人材を確保し、増加傾向にある海外団体が関わる問い合わせに対応している。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (22年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)	
	スポーツコンベンションの県外・海外参加者数		目標	-	-	-	80,000人	-
			実績	75,056人	55,368人	55,965人	64,823人	-
	【H30成果目標】 競技連盟(各国代表クラス)の合宿件数		目標					26件 (うち日本18 件、日本以 外8件)
進捗状況説明	・成果目標であるスポーツコンベンションの県外・海外参加者数については、実績が64,823人で目標値には届いていないものの前年度から約8,800人増加しており、引き続きスポーツコンベンションの拡大発展に取り組む。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、スポーツコンベンション実施に関する相談件数は年々増加しており、なかでも海外団体が関わる問い合わせが多くなっている。	・海外団体に関する問い合わせに対して、効率的かつ適切な対応ができるよう取り組んでいく。
	今後の取り組み方針	
・海外団体が関わる問い合わせに対応するため、引き続き多言語に対応できる人材を確保するとともに、スポーツコミッション沖縄のWEBサイトの多言語化を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
42,453	42,453	33,962	8,491	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は、競技ごとの受入ノウハウや人的資源等を有する県内各競技団体と密接な関わりを持ち、連携を取って、スポーツコンベンション誘致・受入に関する効率的な対応ができることを勘案し選定した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	217-05	スポーツツーリズム戦略推進事業 (スポーツコンベンション誘致戦略推進事業)		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア			
担当部課名	文化観光スポーツ部スポーツ振興課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)			
事業内容	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿をメインとしたスポーツコンベンションを誘致する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度 (年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	46,126	0	73,971	0	93,327	
		(b) 予算現額	46,126	0	73,971	0	93,389	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	62	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)		46,126	0	73,971	0	93,389	
	B. 執行済額		46,058	0	71,980	0	91,673	
	うち交付金充当額		36,846	0	57,584	0	73,338	
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		99.9%	#DIV/0!	97.3%	#DIV/0!	98.2%	
予算の状況の説明		・執行率は98.2%であり、概ね計画的に執行した。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	スポーツ合宿誘致活動		目標	-	誘致活動	誘致活動	誘致活動	
			実績	-	誘致活動の実施	誘致活動の実施	誘致活動の実施	
達成状況説明	・2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向けて、受入希望市町村の意向を踏まえ、各国オリンピック委員会や競技団体を訪問し、沖縄県の合宿環境をPRした。またスポーツキーパーソンの招聘による誘致活動を実施した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (22年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)	
	スポーツコンベンションの県外・海外参加者数		目標	-	-	-	80,000人	-
			実績	75,056人	55,368人	55,965人	64,823人	-
	【H30成果目標】 東京オリンピック・パラリンピック事前合宿決定件数		目標					1件
進捗状況説明	・成果目標であるスポーツコンベンションの県外・海外参加者数については、実績が64,823人で目標値には届いていないものの前年度から約8,800人増加しており、引き続きスポーツコンベンションの拡大発展に取り組む。							

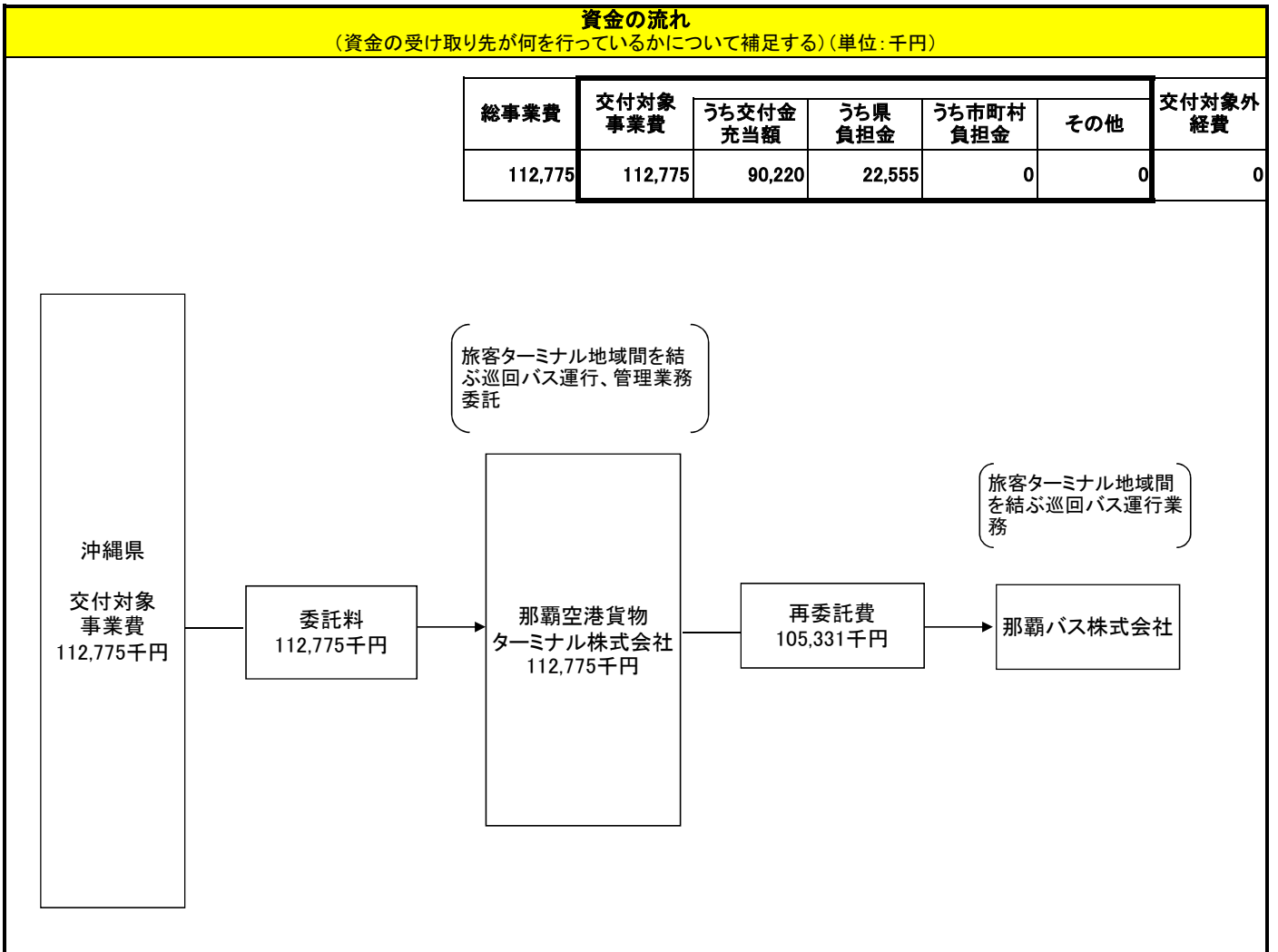
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・オリンピック競技の事前合宿誘致については、2件の協定締結を含め、誘致実現に向けて順調に進捗しているものの、パラリンピック競技については具体的な誘致が進んでいない。	・特にパラリンピック競技について、積極的な誘致活動に取り組んでいく。
今後の取り組み方針		
・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、特にパラリンピック競技について、誘致できる可能性のある国・競技のリサーチを行い、受入希望市町村と連携し、国内外での誘致活動及びスポーツキーパーソン招聘等に取り組む。		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県 負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	91,784	91,673	73,338	18,335	0	0	111
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象 事業費 91,673千円] --> B[委託料 89,402千円] A --> C[事務費 2,271千円] B --> D["(株)JTB沖縄・ (株)JTBコミュニケーションズ 共同企業体 85,417千円"] B --> E[沖縄産業計画 3,985千円] C --> F[旅費] D --- G["スポーツコンベンション誘致戦 略推進に係る委託業務"] E --- H["スポーツコンベンション開催実 績調査に係る委託業務"] </pre>							
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点 検 項 目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。						

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	189	LCC仮設ターミナル交通対策事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 31 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	利用者の利便性を確保し、LCC旅客数の増加に寄与するため、LCC仮設ターミナルと旅客ターミナルを結ぶ巡回バスを運行する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度()							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	90,692	0	101,838	0	111,485	
		(b) 予算現額	98,712	0	115,225	0	113,285	
		(c) 増減額(b-a)	8,020	0	13,387	0	1,800	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計(b+d)	98,712	0	115,225	0	113,285	
	執行状況	B. 執行済額	98,712	0	107,842	0	112,775	
		うち交付金充当額	78,970	0	86,274	0	90,220	
		C. 次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		100.0%	#DIV/0!	93.6%	#DIV/0!	99.5%	
予算の状況の説明		・執行率は99.5%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	巡回バス運行回数	目標	30,000回	30,000回	33,000回	36,000回		
		実績	32,883回	32,978回	37,234回	40,732回		
達成状況説明	・活動目標である巡回バス運行回数については、実績値が目標値を上回り、順調に運行されたことから、目標を達成できたものと考えている。							
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)	
	LCCの運行状況に即した巡回バスの適切な運航による利用者の利便性の確保	目標		巡回バス運行による利便性向上	巡回バス運行による利便性向上	巡回バス運行による利便性向上		
		実績		巡回バス運行による利便性向上	巡回バス運行による利便性向上	巡回バス運行による利便性向上		
	【H30成果目標】LCC旅客数	目標					137万人/年	
進捗状況説明	・巡回バス利用者数は1,314千人となっており、LCC利用者の利便性確保に寄与した。 ・LCCの運航状況についてLCC航空会社各社→那覇空港貨物ターミナル(巡回バス運営受託者)→バス運転手という流れで情報が伝わる体制をつくり、関係機関で情報共有を図りながら、柔軟な巡回バス運行によるサービスの向上を図ることができた。							

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・LCC便の新規就航や増便、また遅延や欠航等に伴い、LCC巡回バスの運行計画に変動が生じる場合がある。</p>	<p>・巡回バスの運行については、引き続き、LCCの運航計画を適切かつ早期に入手するとともに、効率的な運行を行い利用者の利便性向上を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・引き続き、LCCの運航計画を関係者で情報共有を行い、LCC運航計画に対応した円滑な巡回バスの運行を実施するとともに、バス乗車人数実績等からピーク時間帯を把握し適宜運行回数の見直しを行うことで、効率的な運行を行い、LCC利用者の利便性向上を図る。なお、平成30年度中に那覇空港旅客ターミナルの拡張工事が完了する予定であり、工事完了後、本事業は終了する。</p>		



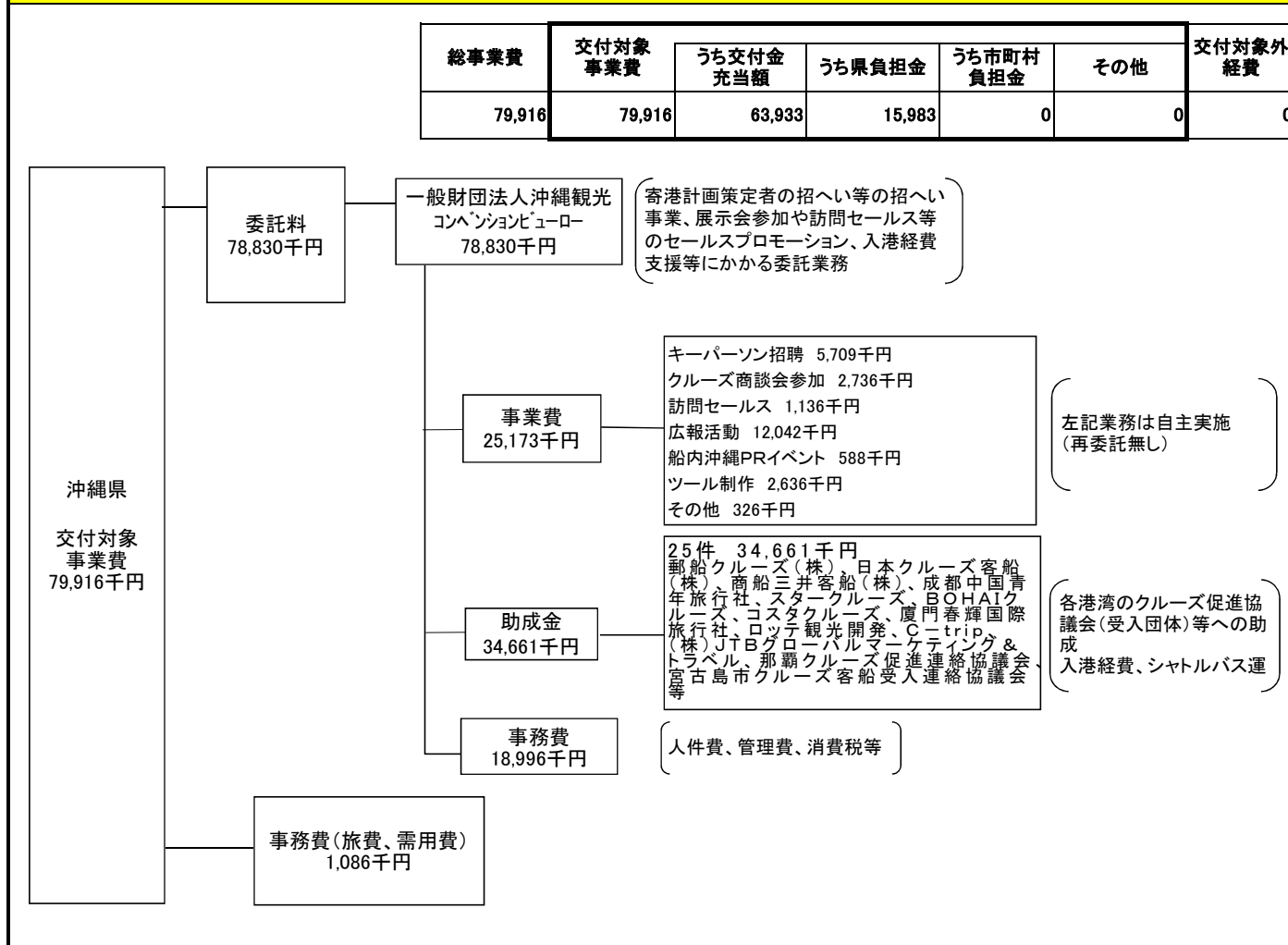
資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○LCCターミナルが仮設されている貨物ターミナル地区が制限区域内であり、当該区域内を管理できる唯一の事業者である那覇空港貨物ターミナル(株)との随意契約は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○LCCターミナルが仮設されている貨物ターミナル地区が制限区域内であり、当該区域内を管理できる唯一の事業者である那覇空港貨物ターミナル(株)との随意契約は妥当であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、額の確定時における支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から、額の確定時における支出等に関する書類により確認したところ、適正であった。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	190	クルーズ船プロモーション事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や展示会出展等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度()						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	109,228	—	107,944	—	80,070
		(b) 予算現額	109,228	—	107,944	—	80,070
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	109,228	—	107,944	—	80,070
	B. 執行済額		107,463	—	105,792	—	79,916
	うち交付金充当額		85,970	—	84,634	—	63,933
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		98.4%	—	98.0%	—	99.8%
予算の状況の説明		・執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H28活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	プロモーション実施地域数	目標	7地域	7地域	7地域	7地域	
		実績	9地域	9地域	6地域	9地域	
	寄港地決定キーパーソン招聘	目標	—	—	2名	2名	
		実績	—	—	8名	8名	
達成状況説明	・プロモーション活動については、台湾(台北・基隆)、中国(上海)、香港、韓国(済州)、北米(LA、シアトル、マイアミ)、日本の9地域において、船社訪問、クルーズ展示会参加等を実施し寄港地のPRを行い、欧米系船社への訪問セールスを中心に実施した。 ・また、クルーズ船社の寄港計画に沖縄を組み込むため、寄港地決定権者等8名(7社)の招聘事業を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H28成果目標(指標)		基準値 (23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30年度)
	海路による外国人入域観光客数	目標	—	20.0万人	23.0万人	105.0万人	
		実績	11.9万人	50.7万人	69.8万人	99.2万人	
	【H30成果目標】 クルーズ船寄港回数	目標					662回/年
進捗状況説明	・外国人観光客数(海路)については、目標105.0万人に対して実績99.2万人、達成率94.5%(概ね達成)となっている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①中国大陸南方に位置する都市の港湾整備の進展により、ショートクルーズに適した位置にある沖縄の地理的優位性が高まっている。 ②平成29年1月、本部港(本部町)、平良港(宮古島市)が国土交通省の国際クルーズ拠点港に選定された。今後、平成32年の運用を目指し、官民連携での整備が進んでいる。	①中国クルーズ市場の動向や港湾整備状況、寄港地としての沖縄の魅力を活かし、中国に対して更なる誘致活動を行っていく。 ②本部港、平良港へのクルーズ船寄港を促進するため、認知度向上のためのプロモーション活動等の実施を検討していく。
今後の取り組み方針		
①中国廈門など、これまで寄港が少ない市場に対し、誘致活動・誘客プロモーションを強化していく。 ②本部港、平良港へのクルーズ船寄港促進に係る取組については、関係機関と連携し、今後の整備状況も見据えながら検討する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となってクルーズ船の誘致・受入れの取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費用・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。

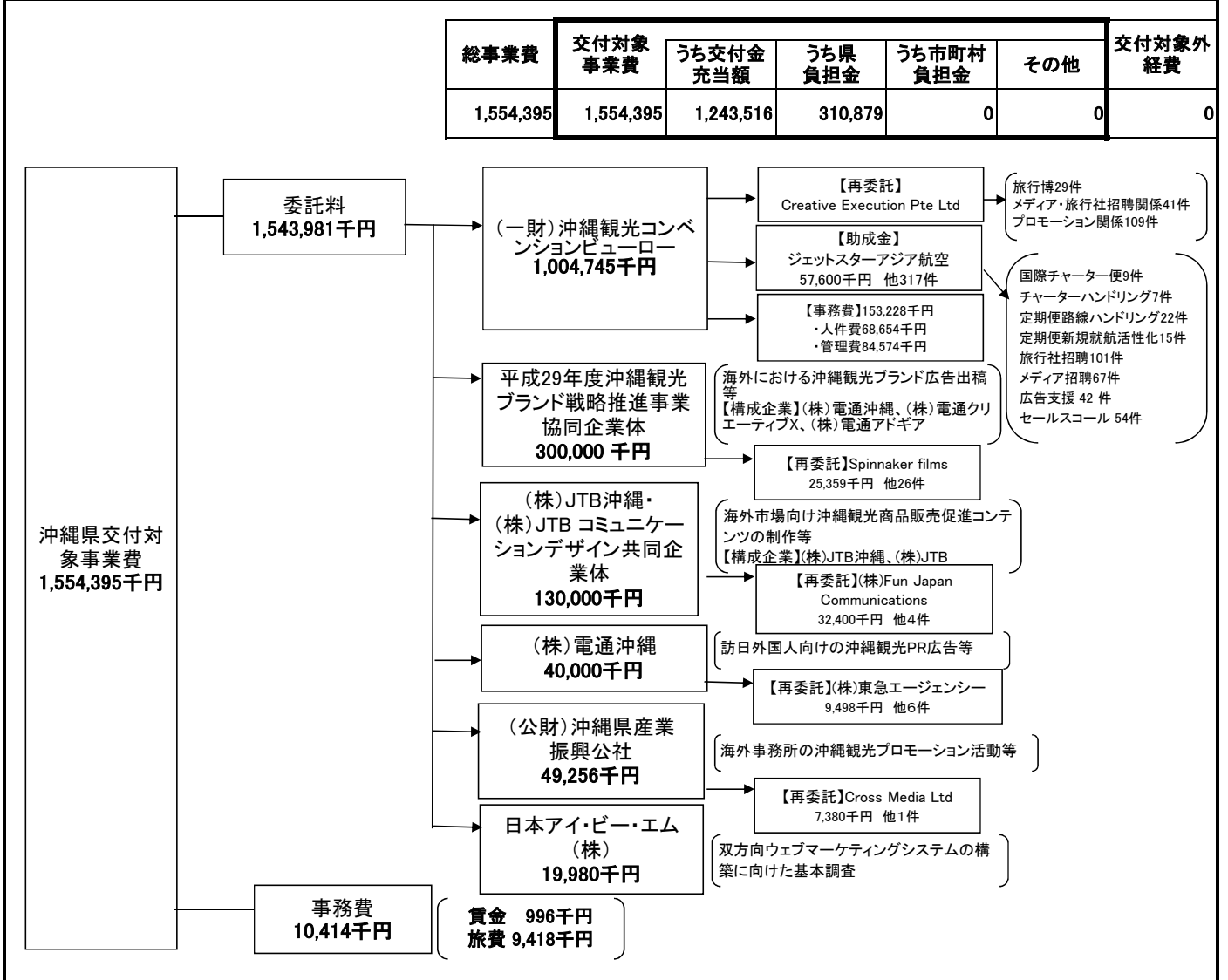
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	191	沖縄観光国際化ビッグバン事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	外国人観光客200万人の実現に向けて国際観光地沖縄の基礎的需の創出を図るため、航空路線の誘致や知名度向上等の取り組みを行う。 具体的には、①航空路線の拡充を図るため定期便・チャーター便への支援、②知名度向上を図るための映像コンテンツ制作、③特定地域に偏らない国際観光地を目指し各市場において旅行博への出展、沖縄セミナー開催等のプロモーション活動などを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度()						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,842,426	0	1,949,598	0	1,519,853
		(b) 予算現額	1,834,406	0	2,072,049	0	1,560,029
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 8,020	0	122,451	0	40,176
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		1,834,406	0	2,072,049	0	1,560,029
	B. 執行済額		1,793,579	0	2,062,529	0	1,554,395
	うち交付金充当額		1,434,863	0	1,650,023	0	1,243,516
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		97.8%	#DIV/0!	99.5%	#DIV/0!	99.6%
予算の状況の説明		・執行率は99.6%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	プロモーション実施地域数	目標	14カ所	14カ所	14カ所	14カ所	
		実績	25カ所	30カ所	29カ所	26カ所	
	【参考指標】 新規就航定期便への支援件数	目標	50件	10件	10件	10件	
		実績	81件	12件	20件	37件	
	【参考指標】 旅行社・メディア招聘数	目標	150社	150社	150社	150社	
		実績	232社	347社	185社	168社	
	達成状況説明	・沖縄観光の認知度向上及び需要拡大が続いていることから、プロモーション実施地域は前年度と同程度を維持した。					
	H29成果目標(指標)		基準値(H23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(H30年度)
外国人入域観光客数		目標	-	120万人	127万人	134万人	-
		実績	28.2万人	167万人	213万人	269万人	-
(以下、内訳) 地域別外国人入域観光客数(台湾)		目標	-	29万人	33万人	35万人	-
		実績	11.6万人	50.5万人	65.2万	81.3万人	-
地域別外国人入域観光客数(香港)		目標	-	14万人	16万人	17万人	-
		実績	5.5万人	20.2万人	21.8万人	26.0万人	-

成果目標 (指標) 及び進捗状況	地域別外国人入域観光客数(韓国)	目標	—	14万人	16万人	17万人	—
		実績	2.6万人	33.2万人	45.2万人	54.5万人	—
	地域別外国人入域観光客数(中国)	目標	—	11万人	16万人	16万人	—
		実績	4.5万人	35.4万人	43.5万人	54.6万人	—
	地域別外国人入域観光客数(その他)	目標	—	10万人	39万人	44万人	—
		実績	6.1万人	27.5万人	37.2万人	52.9万人	—
	【参考指標】 那覇空港の週間国際便数	目標	—	150便	175便	211便	—
		実績	45便	153便	184便	203便	—
	【H30成果目標】 (海外路線誘致活動強化事業) 新規路線就航数(海外)	目標	—	—	—	—	1路線
	【H30成果目標】 (国際チャーター便包括支援事業) チャーター便就航便数	目標	—	—	—	—	5便
	【H30成果目標】 (定期便就航促進・活性化支援事業) 新規路線就航数(海外)	目標	—	—	—	—	1路線
	【H30成果目標】 (海外新規市場開拓事業) 欧米、東南アジアからの観光客数	目標	—	—	—	—	16万人
	【H30成果目標】 (海外重点市場誘致強化事業) 台湾、韓国、中国、香港からの観光客数	目標	—	—	—	—	148万人
	【H30成果目標】 (海外コンテンツマーケティング事業) 投稿ページへのアクション件数	目標	—	—	—	—	103.8万件
	【H30成果目標】 (海外コンテンツマーケティング事業) ウェブサイトへのアクセス件数	目標	—	—	—	—	352.9件
	【H30成果目標】 (海外コンテンツマーケティング事業) 外国人観光客数	目標	—	—	—	—	163万人
	【H30成果目標】 (沖縄観光ブランド戦略推進事業) 観光ブランド動画再生回数	目標	—	—	—	—	362万回
	【H30成果目標】 (沖縄観光ブランド戦略推進事業) ソーシャルネットワークページにおけるアクション数	目標	—	—	—	—	3,500回
	【H30成果目標】 (沖縄観光ブランド戦略推進事業) 外国人観光客数	目標	—	—	—	—	163万人
	【H30成果目標】 (沖縄観光重点市場イノベーション事業) 外国人観光客数(うち台湾、韓国、中国、香港からの便による誘客数)	目標	—	—	—	—	163万人 (148万人)
【H30成果目標】 (沖縄観光重点市場イノベーション事業) 助成した旅行商品による観光客数	目標	—	—	—	—	1,500人	
進捗状況説明	<p>・外国人観光客が269万人、達成率200.7%(達成)となっており、本事業は当面の外国人観光客の増加に寄与している。</p> <p>・参考指標については、那覇空港の容量(スロット等)が不足していることもあり、那覇空港の週間国際便数が目標を下回っている。ただし、石垣空港の就航便数を加えた沖縄県内空港の週間国際便数は平成29年度末で210便となる。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①外国人観光客が引き続き増加する中、平日昼間の那覇空港の国際線ターミナルのチェックインカウンター数等、施設の許容量がほぼ限界である。 ②課題であった東アジア以外からの外国人観光客の誘致に関し、バンコクに続き、シンガポールからの直行定期便が就航した。	①那覇空港は、国内82空港中8空港しかない24時間発着が可能な空港であり平日昼間以外の発着が可能であることを活かし、発着時刻の分散化に取り組む。 ②引き続き東アジア以外の国からの誘客の強化が必要。特に欧米、豪、露等の長距離路線においては、東アジアの国と比較して沖縄の認知度が低いため、さらなる誘客の強化に取り組む。
今後の取り組み方針		
①那覇空港深夜早朝枠へのチャーター便の誘導を図るため、CIQ(税関、入国管理、検疫)やハンドリング会社への受入体制の整備を要請するとともに、助成制度の単価等の差別化を検討する。 ②既存の国内線及び国際線ネットワークを活用し、欧米、豪、露等からの誘客を図るため、長距離路線の経路便客(例:欧州・豪州→シンガポール→那覇等)の誘客活動を展開する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となって外国人観光客の誘致・受入の取り組みをしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの随意契約は妥当であった。 ○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な評者を選定した。 ○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適切な予算規模であった。 ○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

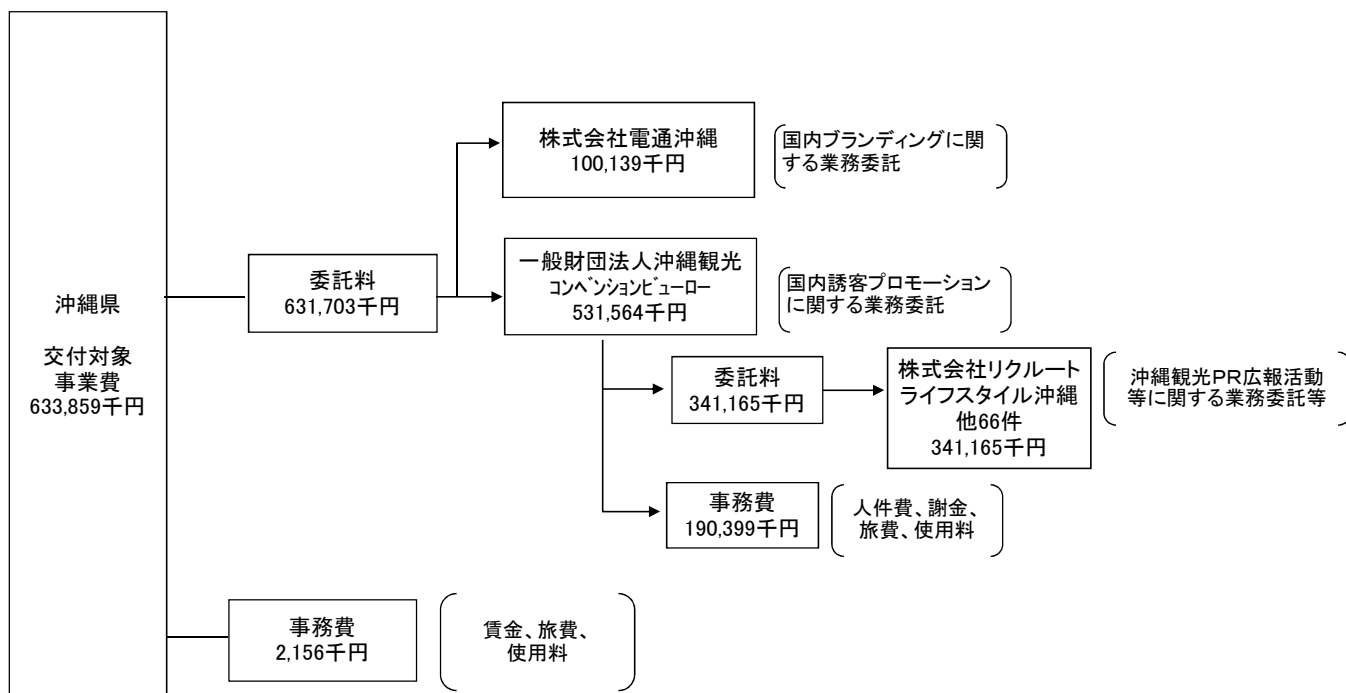
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	192	国内需要安定化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲットを特定した季節ごとのプロモーションの実施や、新規路線就航・既存路線の増便等路線拡大を促すためのプロモーション活動を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度()						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	198	(a) 当初予算額	631,024	—	604,949	0	635,408
		(b) 予算現額	631,024	—	990,899	0	635,408
		(c) 増減額(b-a)	0	—	385,950	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	631,024	—	990,899	0	635,408
	B. 執行済額		628,975	—	990,196	0	633,859
	うち交付金充当額		503,180	—	792,156	0	507,087
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.7%	—	99.9%	—	99.8%
予算の状況の説明		・執行率は99.8%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	プロモーション実施地域数	目標	—	—	—	20地域	
		実績	—	—	—	24地域	
達成状況説明	・プロモーション実施地域数は目標を上回っている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(H24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(H30年度)
	入域観光客数(外国人除く)ビジット沖縄計画で示す数字	目標	—	—	—	6,850,000人	—
		実績				6,887,000人	—
	【H30成果目標】 入域観光客数(国内)	目標					693万人
進捗状況説明	・入域観光客数は、ビジット沖縄計画で掲げる目標値を上回っている。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	・航空会社の経営状況等により、提供座席数の変動などの影響を受けやすい。	・発地側の事業者や、航空会社等と連携による需要喚起を行い、路線の維持拡大に向けた利用促進を図る。
	今後の取り組み方針	
・航空会社と連携した季節毎のプロモーションや路線別のプロモーション等を実施し、路線の利用促進を図る。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
633,859	633,859	507,087	126,772	0	0	0

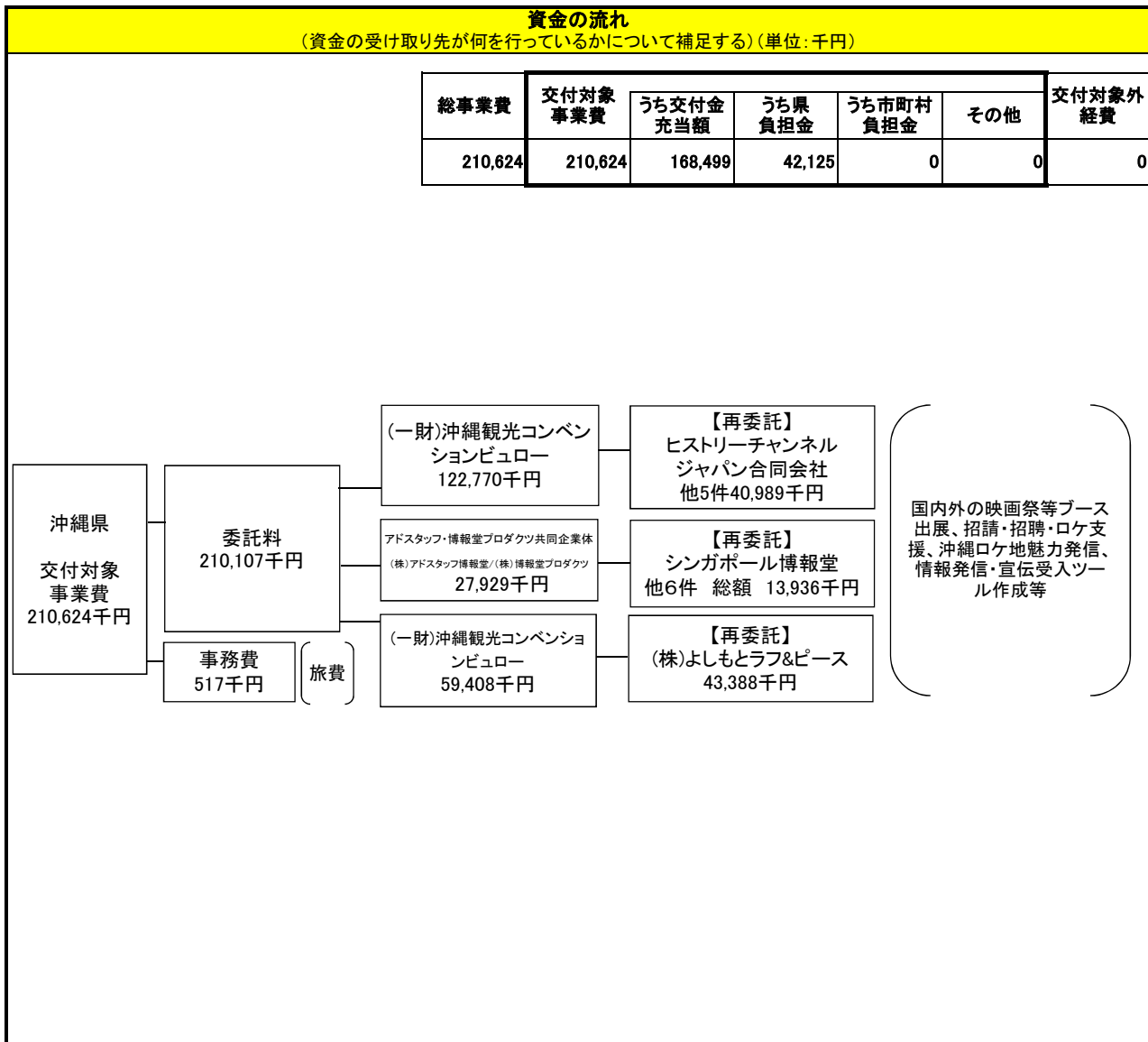


評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費用の点検評価	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は観光関係業界等と連携を図り官民一体となって国内観光客の誘致の取組をしていくものであるため、公的性質を持ち、かつ、県の観光施策及び全県的な観光に関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。
	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○事業当初の活動目標及び成果目標を達成しており、適正な予算規模であった。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	194	フィルムツーリズム推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開		
事業内容	映画・TVドラマ等の映像コンテンツを通して沖縄の知名度を高めるため、沖縄フィルムオフィスによる撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成30年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	140,776	—	326,200	—	248,713
		(b) 予算現額	140,776	—	351,200	—	213,073
		(c) 増減額(b-a)	0	—	25,000	—	▲ 35,640
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	140,776	—	351,200	—	213,073
	執行額	B. 執行済額	139,844	—	347,032	—	210,624
		うち交付金充当額	111,875	—	277,625	—	168,499
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
		執行率(%) (B/A)	99.3%	—	98.8%	—	98.9%
予算の状況の説明	・執行率は98.9%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	ブース出展等(各種国際映画祭等において沖縄ロケ地コンテンツの上映会含む)	目標	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	
		実績	6箇所	7箇所	10箇所	5箇所	
	ロケ受入セミナー等開催	目標	3回	3回	3回	3回	
		実績	3回	10回	4回	4回	
	ロケ支援数	目標	20件	20件	20件	20件	
実績		18件	28件	41件	32件		
達成状況説明	<p>・国内外の映画祭等へ出展(トロント、韓国、東京、ドイツ、香港)し、これまでの支援作品・支援メニューの紹介等をおこない、ロケ誘致を図った。また、ブース出展時に商談を実施し、映像制作関係者とコネクション強化に努めた。</p> <p>・円滑なロケ受入体制を構築するため、ロケ受入セミナー1回、ロケ受入連絡会3回実施した。</p> <p>・本年度については、32件のロケ支援をおこなった。(内訳:映画10、TVドラマ2、TV番組6、CM2、その他12)</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	ロケ受入数	目標		450件	450件	450件	
		実績		745件	604件	735件	
	ロケ受入整備強化セミナー開催参加者延べ数	目標		100名	100名	100名	
		実績		119名	80名	97名	
	【H30成果目標】(フィルムツーリズム推進事業) 入域観光客数(国内)	目標	-	-	-	-	693万人
	【H30成果目標】(沖縄国際映画祭(平成30年4月開催)における国内外(県内除く)観光客数)	目標	-	-	-	-	5.1万人
進捗状況説明	<p>・国内外への映画祭出展等による積極的なロケ誘致活動の結果、当初の目標件数450件に対して735件(達成率163%)となり、目標を達成することが出来た。受入体制強化等の取組が増加に寄与しているものとする。</p> <p>・ロケ受入強化セミナーを開催し、延べ97名(達成率97%)の参加であった。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①これまで沖縄ロケを実施する作品に対して、沖縄ロケに係る経費の50%(上限3,000万円)を支援してきたが、映画撮影については、気象状況等により時期の変更が多々あり、支援辞退の申し出があること、また、映画作品については、映画公開まで2年ほど時間を要することもあり、単年度で事業成果を図ることが難しい側面がある。	①今後は、国内外のマーケット出展等で得た映像制作者とのコネクションを活用し、国内外のプロデューサーや監督を招聘し、沖縄ツアーを実施することで作品作りの具体的なイメージを高め、ロケ誘致につなげる取り組みを推進していく。 ②直行便が就航したタイ・シンガポールからの観光誘客に向けた取り組みを推進していく。
	②平成29年2月にタイ、11月にシンガポールからの直行便が就航した。	
今後の取り組み方針		
①沖縄でのロケ撮影を促すため、国内外の監督・プロデューサーの招聘件数を増加させ、ロケ誘致を推進する。 ②過去に支援した沖縄ロケのシンガポール作品のPRを通じた観光誘客に取り組む。		



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は沖縄全域をカバーするフィルムコミッションの機能を持っており、設立時からそのノウハウを蓄積している県内で唯一の機関である。企業組織、実績、知識等を勘案した上で随意委託をしており、妥当であったと考えている。 ○額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

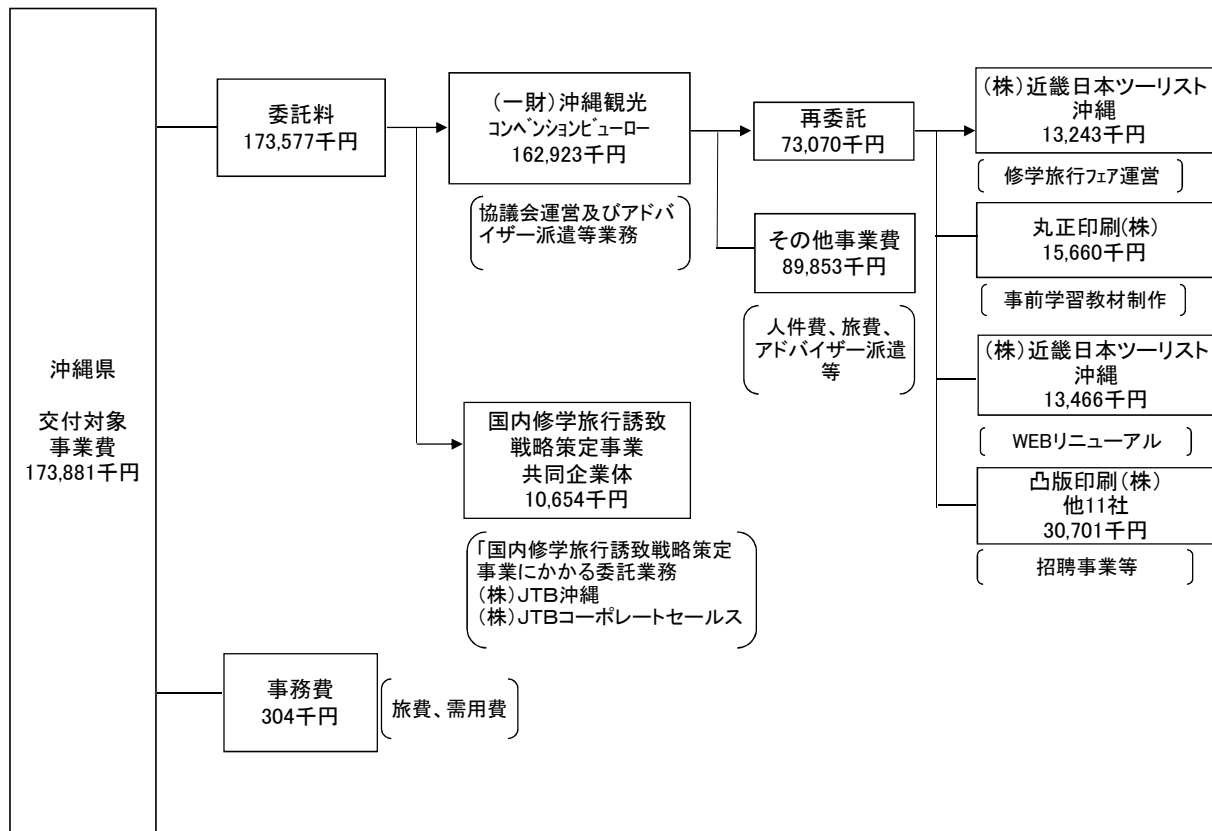
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	196	教育旅行推進強化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(2)-イ		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の 展開		
事業内容	国内の修学旅行の安定的な確保及び海外からの修学旅行受入を図るため、修学旅行推進協議会の開催や修学旅行模擬体験の提供等を行うほか、海外教育旅行受入のための調査研究を行う。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成33年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	175,960	0	175,535	0	174,778
		(b) 予算現額	175,960	0	198,136	0	174,778
		(c) 増減額(b-a)	0	0	22,601	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	175,960	0	198,136	0	174,778
	B. 執行済額		174,700	0	196,949	0	173,881
	うち交付金充当額		139,760	0	157,559	0	139,105
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.3%	—	99.4%	—	99.5%
予算の状況の説明		・執行率は99.5%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	修学旅行フェア等開催	目標	—	—	4回	7回	
		実績	—	—	12回	8回	
	沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援	目標	200件	100件	250件	400件	
		実績	212件	118件	175件	203件	
	新たな教育旅行商品開発調査	目標	—	—	1件	1件	
		実績	—	—	1件	0件	
達成状況説明	・「修学旅行フェア等開催」は、目標値を達成した。 ・「沖縄修学旅行実施予定校に対する事前・事後学習支援」は、支援事業の存在や内容について、修学旅行実施予定校に対する周知を強化したことにより、昨年度実績を上回ったが、目標値にはとどかなかった。 ・「新たな教育旅行商品開発調査」は、調査内容の検討に時間を要し、実施期間を十分に確保できない状況となったことから、実施を取りやめた。						
成果目標(指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (24年)	27年	28年	29年	目標値 (30、33年度)
	沖縄への修学旅行者数	目標	43.1万人	45万人	45万人	43万人	
		実績	—	43.9万人	44.2万人	43.2万人	
	【H30成果目標】 修学旅行者数(国内)	目標					44万人 (暦年)
	【H33成果目標】 修学旅行者数(海外)	目標					4,400人 (暦年)
進捗状況説明	・平成29年の修学旅行者数は、43.2万人となっており、目標値を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・民泊については、平成29年度に実施した「国内修学旅行誘致戦略策定事業」において、ニーズの高さが示されている一方で、児童生徒を受け入れるための安全安心な体制構築について、各家庭の意識にばらつきがあることが指摘されている。</p>	<p>・民泊において児童生徒を受け入れるための安全安心な態勢を構築するための、「沖縄における教育旅行民泊取扱指針」に基づき、必要とされる対策を講じていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・民泊において児童生徒を受け入れるための安全安心な態勢を構築するため、「沖縄における教育旅行民泊取扱指針」に基づき、教育旅行民泊受入団体を対象とした研修を実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
173,881	173,881	139,105	34,776	0	0	0



資金の用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途の流れ、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○当事業の執行にあたっては、県内外の観光関係者に公的性格及び中立的な性格を有すると認識され、かつ、総合的な対応窓口としての機能を有する必要があるが、(一財)沖縄観光コンベンションビューローはその要件に該当し、適当である。</p> <p>○予算規模、費目・用途については、額の確定時において、事業目的達成のための必要性等を支出に関する書類等により確認し、適正と判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	200	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 28 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	市場特性に対応した誘客活動の展開 Ⅲ-1-(1)			
事業内容	国内外の富裕層を取り込むことで、観光消費額の上昇を図るため、富裕層向けの観光商品を造成に向けた県内市場の富裕層受入実態調査等を実施する。							
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(平成33年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度		
	予算の 状況	(a) 当初予算額	—	—	19,016	—	14,262	
		(b) 予算現額	—	—	24,100	—	14,262	
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	5,084	—	0	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	—	—	24,100	—	14,262	
	B. 執行済額		—	—	23,022	—	13,683	
	うち交付金充当額		—	—	18,417	—	10,947	
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0	
	執行率 (%) (B/A)		—	—	95.5%	—	95.9%	
予算の状況の説明		・執行率は95.9%であり、概ね計画的に執行できた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度		
	沖縄におけるラグジュアリー旅行の現状分析及び欧米、アジアのキーパーソン招聘(各1回)		目標	—	—	調査実施	調査実施	
			実績	—	—	調査完了	調査完了	
達成状況説明	・国内1社、海外2社の富裕層旅行を扱う旅行代理店を招聘し、フィールドツアーや県内関係者との意見交換会を実施した。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値 (33年度)	
	沖縄におけるラグジュアリー旅行の課題を把握する。		目標	—	—	報告書作成	報告書作成	—
			実績	—	—	報告書完了	報告書完了	—
	【H33成果目標】 平均観光消費額		目標	—	—	—	—	93,000円/人
進捗状況説明	・県内のラグジュアリートラベルの現状と課題の抽出を行った。							

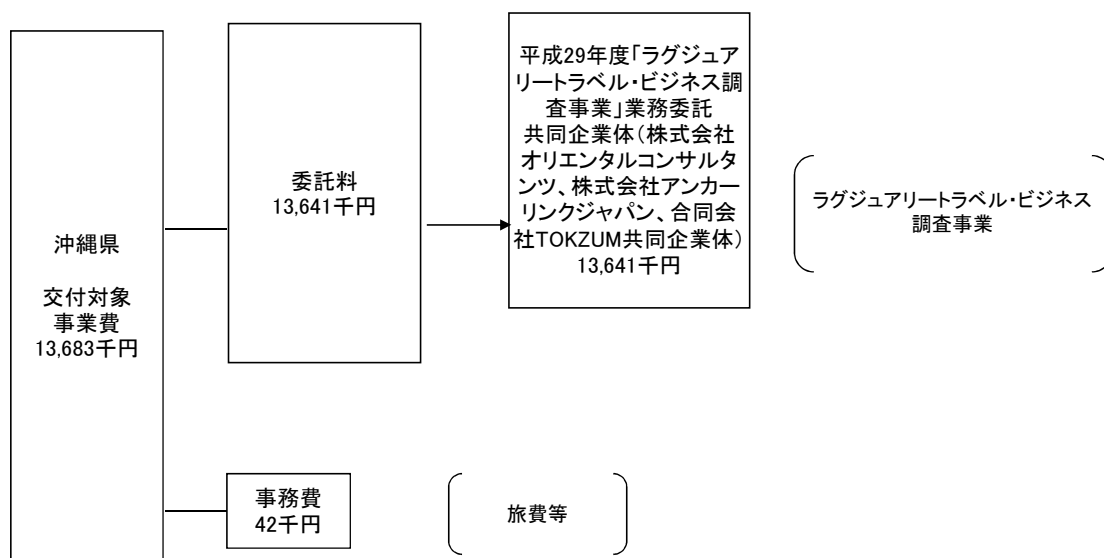
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・現状では、富裕層のニーズを捉えた各種サービスを提供できる富裕層旅行代理店が県内に存在しないため、富裕層の旅行ニーズを捉えた旅行商品の開発する必要がある。</p>	<p>・富裕層受入実績のある国内外富裕層旅行代理店と県内事業者(ホテル事業者・飲食施設・アクティビティ等)が富裕層旅行ニーズを捉えた旅行商品の開発などができるよう、観光事業者間のマッチングを支援する。</p>

今後の取り組み方針

・観光事業者間のマッチングを支援し、富裕層旅行ニーズを捉えた旅行商品の創出を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
13,683	13,683	10,947	2,737	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勧業した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	203 戦略的MICE誘致促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ				
担当部課名	文化観光スポーツ部観光整備課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	MICE開催件数及びMICE参加者の増加を図るため、MICE商談会への参加など国内外での誘致・プロモーションを行うとともに、シャトルバスの運行などMICE誘致・開催に必要な支援などを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度()						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	287,442	0	314,446	0	510,420
		(b)予算現額	287,442	0	352,713	0	510,420
		(c)増減額(b-a)	0	0	38,267	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	287,442	0	352,713	0	510,420
	B.執行済額		283,921	0	350,178	0	440,952
	うち交付金充当額		227,137	0	280,142	0	352,762
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.8%	#DIV/0!	99.3%	#DIV/0!	86.4%
予算の状況の説明		執行率は86.4%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	誘致・広報活動	目標		誘致・広報活動の実施	誘致・広報活動の実施	誘致・広報活動の実施	
		実績		実施済	実施済	実施済	
	MICE誘致・開催支援	目標		開催支援の実施	開催支援の実施	開催支援の実施	
		実績		実施済	実施済	実施済	
	受入体制整備	目標		受入体制整備の実施	受入体制整備の実施	受入体制整備の実施	
		実績		実施済	実施済	実施済	
	MICE人材育成	目標				人材育成研修の実施	
		実績				実施済	
沖縄MICE振興協議会の開催	目標				協議会の設立		
	実績				設立済み		
達成状況説明	・国内外のMICEバイヤー向け見本市・商談会において207件、県内で開催したMICE商談会において外部バイヤーと県内企業の商談を785件実施し、MICE開催地としての沖縄の認知度向上を図った。 ・また、今後10年間のMICE振興の基本方向や中長期目標、具体的施策をまとめた「沖縄MICE振興戦略」を策定し、戦略を推進する産学官で構成する中核機関として沖縄MICEネットワークを設立した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	MICE開催件数(沖縄コンベンションセンター、万国津梁館)	目標	-	635件	680件	710件	
		実績	486件	648件	607件	575件	
	MICE参加者数(沖縄コンベンションセンター、万国津梁館)	目標	-	97,900人	110,400人	116,700人	
		実績	66,195人	78,115人	86,779人	118,660人	
	【H30成果目標】MICE開催件数(県全体)	目標	-	-	-	-	1,200件
	【H30成果目標】MICE参加者数(県全体)	目標	-	-	-	-	432,000人
進捗状況説明	・基準値(平成23年度)との比較のため、県有施設である沖縄コンベンションセンターと万国津梁館のMICE開催実績を成果目標に設定しているが、他施設の利用が進んだこと等によりMICE開催件数は目標を下回ったものの、沖縄県全体でのMICE開催件数は1,209件となっており、おおむね達成と評価する。 ・また、MICE参加者数は前年比約32,000名増となっており、中規模な催事や会期日数の長い学会等の件数が増えたことが要因と考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①アジア諸国及び国内他都市におけるMICE誘致競争は激化しており、MICE開催地としてのプロモーションや競合地との差別化が必要である。 ②平成29年7月に沖縄MICE振興戦略を策定し、誘致ターゲットの絞り込みを行った。 ③大型MICE施設の整備を見据え、大型案件の誘致活動や受入体制の強化、MICEビジネスの創出など戦略的な取組みが必要である。	①MICE開催地として沖縄が提供する価値を端的に表した「沖縄MICEブランド」を平成30年3月に制作しており、主催者に向けて継続的に発信する。 ②現在実施している誘致・開催支援メニューが主催者・参加者のニーズに合致し、沖縄MICE振興戦略に定めた分野の誘致に寄与するものとなっているか、常に検証する。 ③MICE受入の基礎となる対応人材の拡充や参加者の満足度向上に繋がる体制の強化を図る。

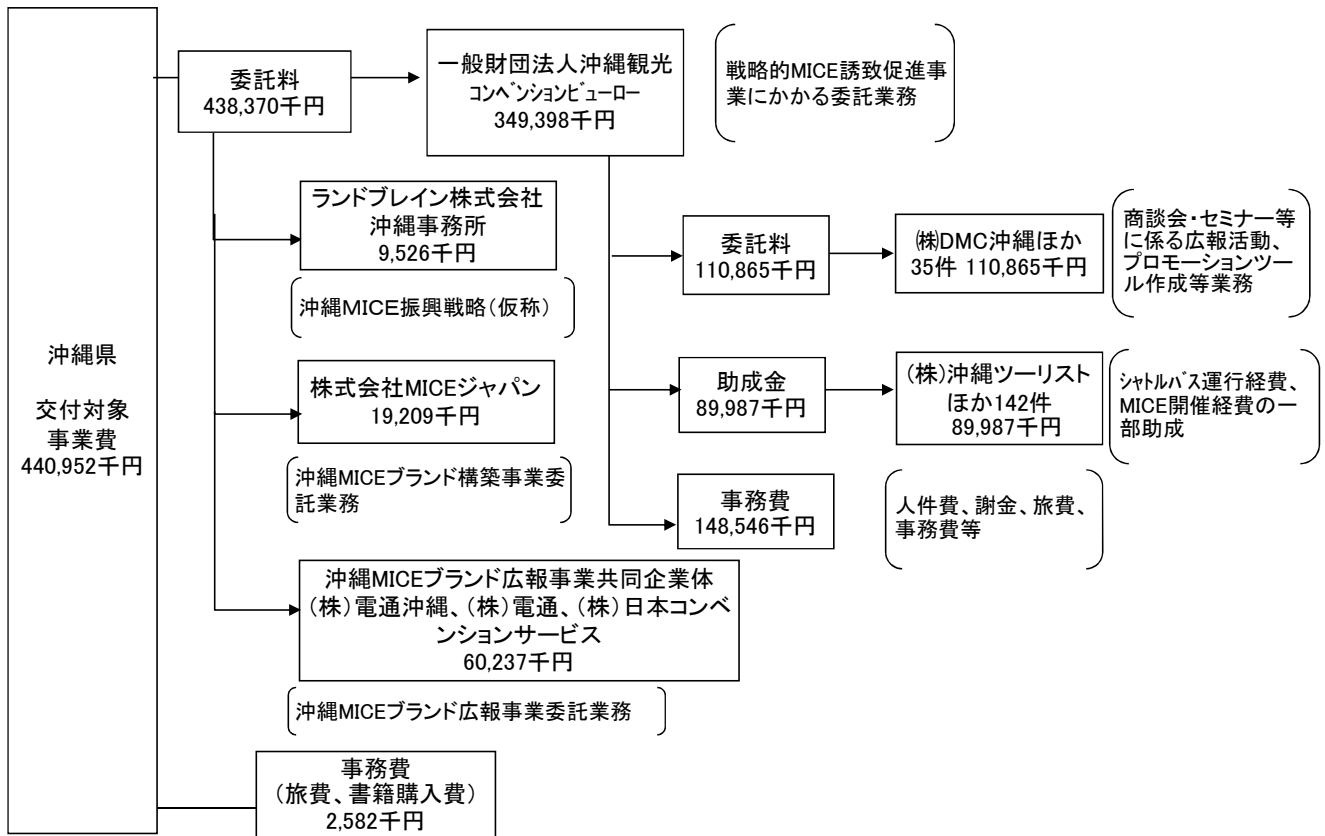
今後の取り組み方針

- ①「沖縄MICEブランド」の国内外向け発信を行い、国際的なMICE開催都市としての認知度の向上を図る。
- ②支援メニューを活用した主催者・参加者向けのアンケートや過去主催者への訪問活動により主催者ニーズの把握を行う。沖縄MICE振興戦略に掲げるより経済効果の高い国際会議や大規模案件の誘致に資する内容となるよう支援メニューの見直しを行う。
- ③平成29年7月に設立した戦略を推進するための産官学の中核機関「沖縄MICEネットワーク」による受入体制整備や人材育成を通じて、受入体制の強化を図る。

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
440,952	440,952	352,762	88,190	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目 ・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業はMICE関連事業者等と連携を図り官民一体となってMICEの誘致・促進を行うものであるため、公的性質を持ち、かつ、県のMICE関連施策及び全県的なMICEに関する情報を十分に把握している唯一の団体であるOCVBへの委託は妥当であった。 ○費目・使途については委託料の検査時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

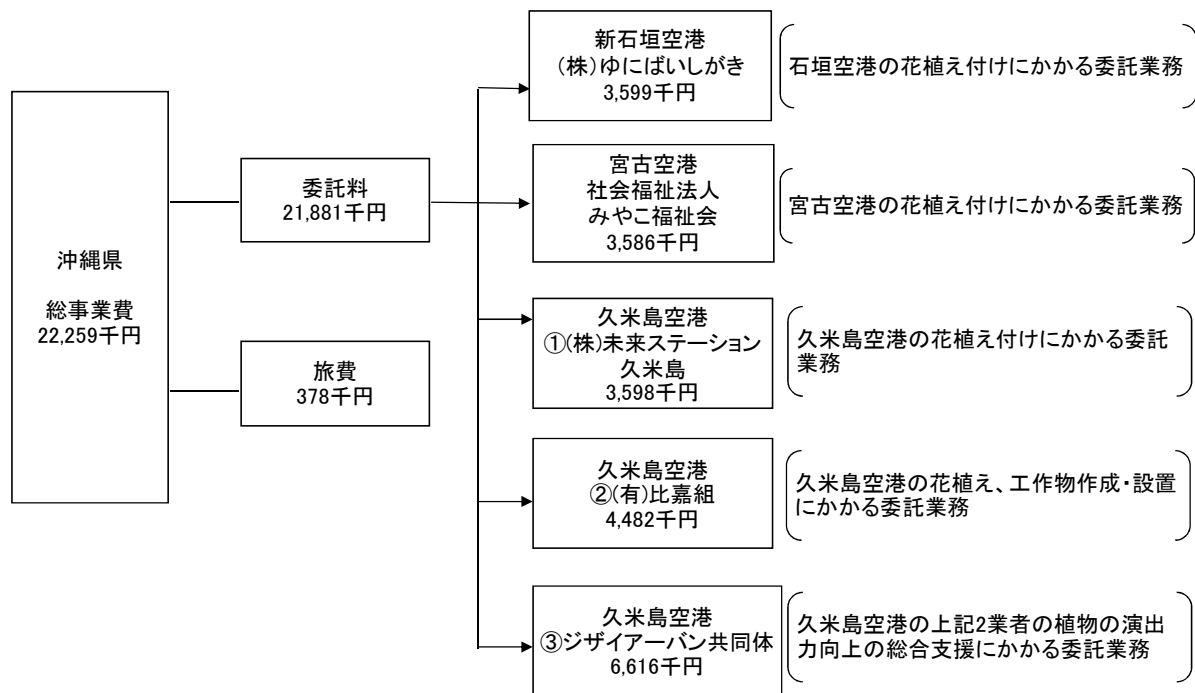
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	41	離島空港ちゅらゲートウェイ事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部課名	環境部環境再生課		事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	離島観光のブランドイメージを高めるため、離島の玄関口である空港を花で彩る景観整備を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b) 予算現額	11,000	—	23,739	—	22,318
		(c) 増減額(b-a)	11,000	—	23,739	—	22,318
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	—	—	—	—	—
	B. 執行済額		11,000	—	23,739	—	22,318
	うち交付金充当額		10,434	—	23,730	—	22,259
	C. 次年度繰越額		8,347	—	18,984	—	17,807
	執行率(%) (B/A)		—	—	—	—	—
	執行率(%) (B/A)		94.9%	—	100.0%	—	99.7%
予算の状況の説明		・執行率は99.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	離島空港の飾花	目標	3空港	3空港	3空港	3空港	
		実績	3空港	3空港	3空港	3空港	
	—	目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	
達成状況説明	・離島の3空港(新石垣空港、宮古空港、久米島空港)において、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植栽樹への植え付けで飾花を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(H30年度)
	離島空港の飾花に対する満足度	目標	—	60%	65%	70%	—
		実績	—	80%	74%	81%	—
	【H30成果目標】 離島空港の飾花が観光地としてふさわしい景観であると感じたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートで検証する。		目標	—	—	—	80%
	進捗状況説明	・年間を通して飾花を行い、国際的な観光リゾート地にふさわしい空港を演出したことで、アンケートにおいて、「沖縄らしさを感じた」「撮影スポットになった」等の意見を頂き、成果目標である離島空港の献花に対する満足度70%を超えることができた。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・現在、離島空港における飾花業務において、植物の演出力向上などの総合支援業務を行っているのは久米島空港のみであるが、石垣空港、宮古空港においては、各年度における植栽デザインの変化が乏しく、離島観光の飾花に対する満足度向上が見込めない。</p>	<p>・飾花の質を向上させるために定期的に勉強会を行うとともに、石垣空港及び宮古空港についても植栽デザインを増やす必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・飾花の質を向上させるために定期的に勉強会を行うほか、植物の演出力向上に努める必要がある。石垣空港及び宮古空港については、飾花する範囲が広いと管理も難しくなるため、目立つ所や撮影スポットを中心に植栽デザインにこだわり、管理に重点を置くよう実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
22,259	22,259	17,807	4,452	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型のプロポーザル方式にて選定した業者のほか、久米島町内において唯一受託可能との返答であった業者(久米島空港①の業務)と契約しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要であるか等について十分精査しており、適正であったと考えている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	188	観光危機管理支援対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	観光危機時における観光客へ迅速に対応できる体制を構築するため、観光危機管理に関する取組を実施する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度()						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	62,176	0	26,426	0	33,664
		(b) 予算現額	62,176	0	56,010	0	33,664
		(c) 増減額(b-a)	0	0	29,584	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		62,176	0	56,010	0	33,664
	B. 執行済額		61,255	0	55,151	0	33,056
	うち交付金充当額		49,004	0	44,121	0	26,445
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.5%	-	98.5%	-	98.2%
予算の状況の説明		・執行率は98.2%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	観光危機管理シンポジウム実施	目標	-	-	-	実施	
		実績	-	-	-	実施した	
	観光危機管理リーダー育成ワークショップ実施	目標	-	-	-	実施	
		実績	-	-	-	実施した	
	観光危機マニュアル等策定支援実施	目標	-	-	-	2団体	
実績		-	-	観光危機管理計画の策定促進のため市町村向け勉強会を実施した	支援市町村にて観光危機管理計画の素案を作成した		
達成状況説明	<p>・フォーラムにおいては、本島から遠隔地にあり防災上不利な地理的条件を有する離島地域における観光危機管理に着目し、初めて離島(石垣島)で開催した。</p> <p>・災害・危機時における観光危機管理の対応及び対策を円滑かつ的確に実施していくため、全県的な訓練としては初めて、発災72時間後を想定した内容を組み込んだ観光危機管理体制図上訓練を実施し、関係機関相互の連携強化、危機対応力の向上を図ることができた。</p> <p>・地域の取組支援については、市町村の独自の観光危機管理計画の素案作成を目的としたワークショップを実施し、那覇市、糸満市にて、観光危機管理計画の素案を作成した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	シンポジウム等参加人数	目標	-	200人	100人	150人	-
		実績	-	311人	350人	107人	-
	ワークショップ参加団体数	目標	-	-	-	10団体	-
		実績	-	-	-	10団体	-
	策定支援団体数	目標	-	-	2団体	2団体	-
		実績	-	-	3団体	2市町村	-
【H30成果目標】	セミナー等の参加者に対し、観光危機管理に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目標	-	-	-	80%	

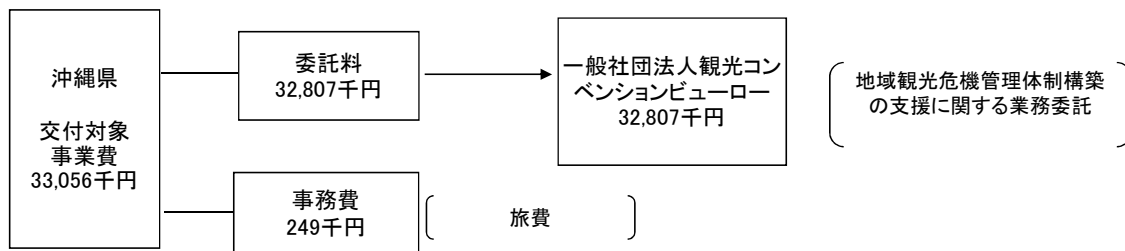
	【H30成果目標】 台風マニュアル等の配布先に対し、観光危機管理に対する取り組みに活用できているか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目 標					80%
	【H30成果目標】 観光危機管理訓練の実施先に対し、今後も避難訓練の際に観光客対応も含めて実施するか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。	目 標					80%
進捗状況説明	<p>・今回観光危機フォーラムを離島(石垣島)で開催したが、離島でのフォーラムの開催は初めての事もあり、参加人数は目標値に達しなかった。しかし離島ならではの課題も多く見つかリ、観光危機管理の重要性を認識する等、意識啓発を推進した。</p> <p>・県全域の有機的な観光危機管理体制を構築することを目的に、「沖縄県観光危機管理実行計画」を踏まえた那覇市・糸満市ごとの観光危機管理計画素案の作成を支援した。(目標地の2団体に達した)</p> <p>・観光危機管理体制を強化するための検討会、チーム等の組織編成を実施しているもしくは実施を計画(検討)中の市町村の割合が目標値を超え、観光危機管理体制の整備を促進した。</p>						

H29-No.188

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①フォーラム等においては、宮古や八重山など離島関係者から離島や、本島北部等未開催地での開催が必要であると要望がある。また未実施分野での観光危機に関するフォーラムを行う必要がある。観光関係者以外の関係者との連携も課題となっている。</p> <p>②「沖縄県観光危機管理実行計画」に基づく観光危機管理体制図上訓練を実施する必要がある。</p>	<p>①フォーラム等の離島開催、未開催地での開催について検討する。また、市町村防災担当、消防、警察、海保、自治会等といった、観光関係者以外の幅広い関係者との連携を視野に入れていく。</p> <p>②「沖縄県観光危機管理実行計画」に基づき、地震・津波、台風、感染症といった想定別に、危機発生後の時系列に応じた観光危機管理体制図上訓練を実施していく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①平成30年度はフォーラム等を離島(もしくは未開催地)で開催、もしくは、未実施分野でのフォーラム等を開催する。フォーラム等は、観光関係者以外の幅広い連携を視野に入れたものとする。</p> <p>②平成30年度は地震・津波発生後1週間以降の復旧・復興支援をテーマにした観光危機管理体制図上訓練を実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
33,056	33,056	26,445	6,611	0	0	0

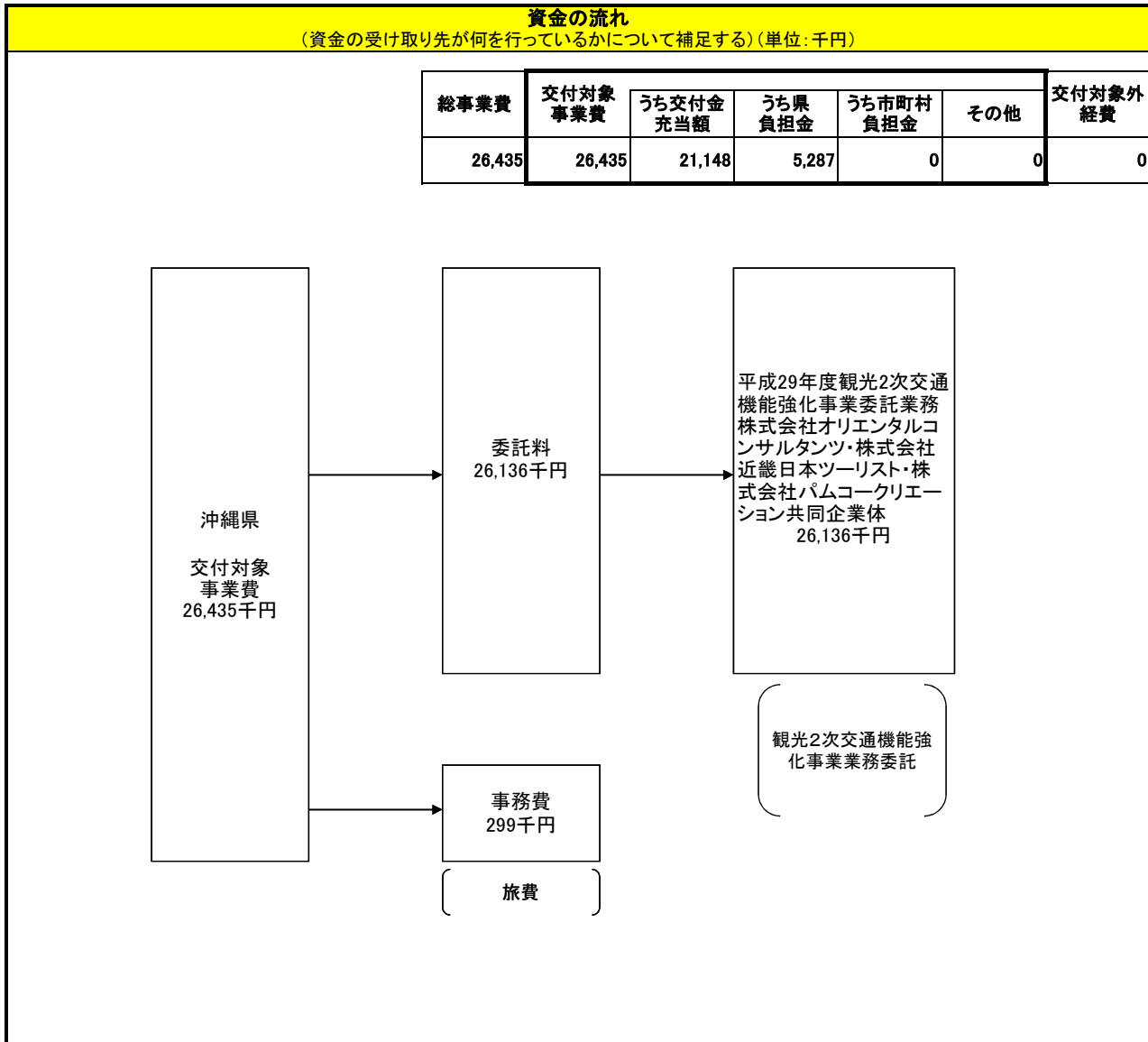


評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は沖縄全域の観光関連団体、事業者との連携機能を持っており、設立時からそのノウハウを蓄積している県内で唯一の機関である。企業組織、実績、知識等を勘案した上で随意委託をしており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	198	観光2次交通機能強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 29 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	国内客の約6割、外国客(空路)の約3割が利用するとされるレンタカーの安心安全対策や、那覇空港におけるレンタカー送迎バスの乗降場混雑緩和、レンタカー貸し渡しまでの時間短縮をはかり、観光客がストレスを感じることなく、レンタカーが利用出来るよう取り組む。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成32年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	0	0	0	26,454
		(b) 予算現額	0	0	0	0	26,454
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	0	0	0	0	26,454
	B. 執行済額		0	0	0	0	26,435
	うち交付金充当額		0	0	0	0	21,148
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	99.9%
予算の状況の説明		<p>・観光客の県内移動の利便性向上を図るため、平成29年度から新規事業として、那覇空港から豊崎の貸渡場所まで運行する路線バスの実証実験に要する委託料等を計上した。</p> <p>・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	沖縄でのレンタカーの借受方法、国内で運転できる免許証の情報や交通ルール、安心安全対策としての事故時の対応等をリーフレットや動画で情報提供するためのツール作成	目標	-	-	-	作成	
		実績	-	-	-	作成	
	貸渡の利用促進等に向けた実証実験、旅行社と連携した商品開発支援、プロモーション、パンフレット作成等	目標	-	-	-	実施	
		実績	-	-	-	実施	
達成状況説明	<p>・レンタカー利用に関する専用ホームページを開設し、利用ガイド、おすすめプランを作成するとともに、安全運転に関する知識や混雑予報等を掲載し、観光客の利便性向上や夏場のレンタカー利用におけるストレス低減等を図った。</p> <p>・那覇空港から豊崎の貸渡場所まで運行する路線バスの実証実験の実施や空港以外でのレンタカー受渡の商品開発支援等を行い、平成30年度からの民間による自走化等に繋がった。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(32年度)
	レンタカー利用リーフレット、利用ガイド(動画)作成、県内全域のレンタカー事業社へ配布。	目標	-	-	-	作成	-
		実績	-	-	-	作成	-
	【H32成果目標】 大手検索サイト等を利用している観光客に対して、県内で利用しやすかったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	-	-	-	80%
	進捗状況説明	<p>・レンタカー利用に関する専用ホームページを開設し、利用ガイド、おすすめプランを作成するとともに、安全運転に関する知識や混雑予報等を掲載し、観光客の利便性向上や夏場のレンタカー利用におけるストレス低減等を図った。</p>					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・レンタカーを利用した外国人観光客のうち、4割以上の方がレンタカー以外の交通手段も利用したいと回答(沖縄県観光振興課実施(平成29年11月)の調査より)している。主な公共交通手段であるバスについて、観光客への移動情報のニーズ調査では「バスの乗り場がわからない」、「行きたい観光地への路線がわからない」という意見が多数ある(沖縄総合事務局開発建設部道路管理課実施(平成29年9月)の調査より)。</p>	<p>・公共交通での移動等を希望する観光客に対しては、行きたい観光地へのバス経路等の情報がなるべく容易に得ることができるなどの利便性向上を図っていく。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・バス、モノレール、船舶、レンタカー及び観光施設等の情報を整備、加工等し、グーグル等の大手検索サイトで検索を可能とするための取り組みを実施し、沖縄を訪れる観光客の移動に関する利便性向上を図る。</p>		



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。</p>
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	201	誰もが生き生き観光まちづくり事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ			
担当部課名	文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施 (予定)年度	平成 27 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	多様なニーズに対応する質の高い沖縄観光を実現するため、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客が、沖縄を楽しめるようにきめ細やかな受入体制の整備を図るとともに、高齢者等の観光誘客に向け、バリアフリー観光地としての認知度を高める。						
効果発現年度	■当年度 ■後年度(平成30年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	38,277	0	14,890	0	19,433
		(b)予算現額	38,277	0	32,248	0	19,433
		(c)増減額(b-a)	0	0	17,358	0	0
		(d)前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A.計(b+d)	38,277	0	32,248	0	19,433
	B.執行済額		37,935	0	27,255	0	19,409
	うち交付金充当額		30,348	0	21,804	0	15,527
	C.次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.1%	#DIV/0!	84.5%	#DIV/0!	99.9%
予算の状況の説明		・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	観光バリアフリーセミナー開催数		目標	7回	7回	5回	
			実績	9回	6回	5回	
達成状況説明		・平成29年度の本事業において、障害者・高齢者の接遇及び食物アレルギーに関するセミナーを目標開催数の5回を達成し、合計319人のセミナー参加者があった。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値 (23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値 (30-31年度)
	しょうがい者・こわい者観光案内所利用者数		目標	-	11,700人	16,900人	18,200人
			実績	8,491人	15,559人	16,275人	18,006人
	【H30成果目標】 観光バリアフリー入域調査等の完了		目標				完了
	【H30成果目標】 セミナーの受講者、アドバイザーの派遣先及びバリアフリー冊子・ポータルサイトの利用者に対し、バリアフリー対応に役立ったか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標				80%
	【H30成果目標】 展示会来場者(個人客)に対し、沖縄への訪問意向(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標				80%
進捗状況説明		・平成29年度のしょうがい者・こわい者観光案内所利用者数は、過去5年間の伸び率より18,200人の目標としていたところ、18,006人の実績となり、達成率は98.9%(おおむね達成)と高齢者、障害者の観光客の増加等に寄与している。					

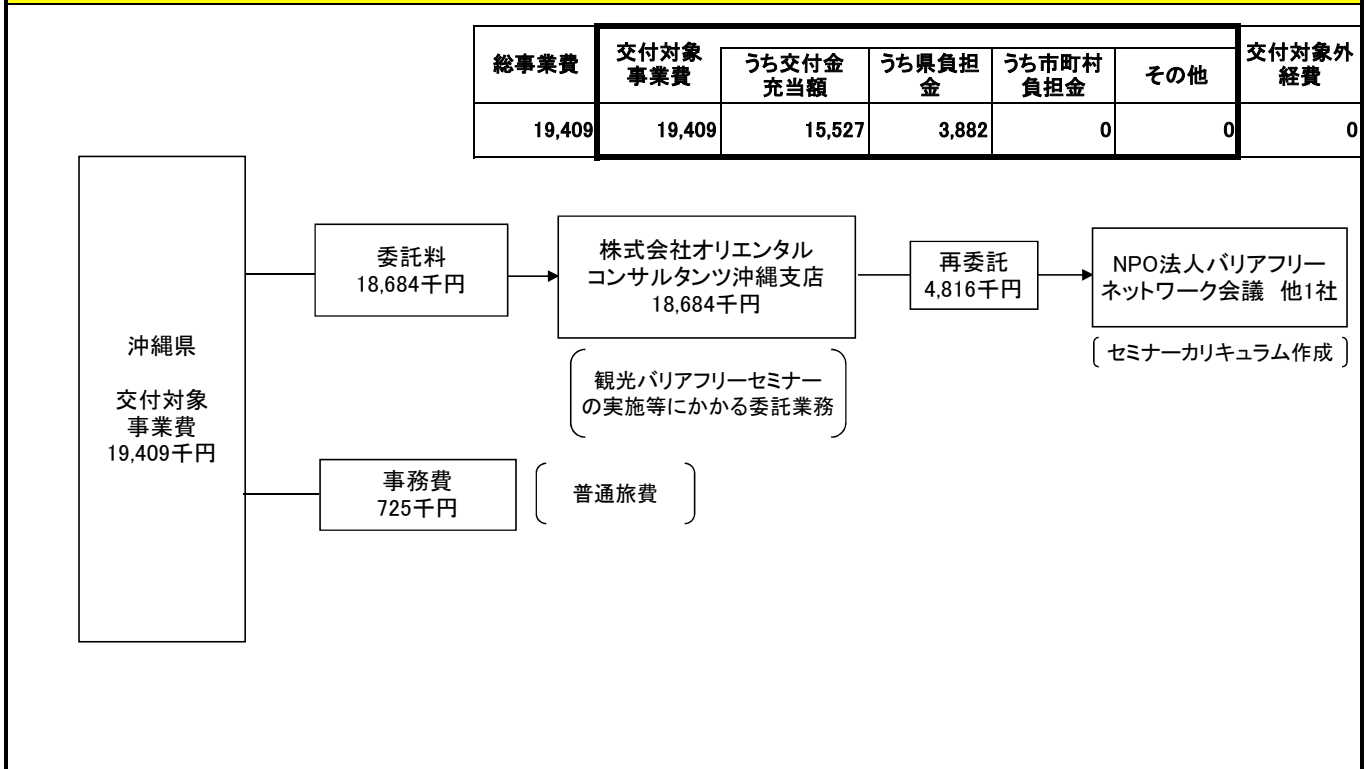
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①これまで沖縄県の入域観光客に占める高齢者や障害者等の割合などの調査が行われておらず、沖縄県を訪れる高齢者、障害者の観光客数が把握できていないため、市場規模等が判然とせず、県内観光関連事業者のバリアフリー関連事業に取組む動機を明確化出来ていない現状にある。</p> <p>②事業の効果検証や県内観光関連事業者によるバリアフリー関連の取り組み状況等の把握が出来ていない現状にある。</p>	<p>①レンタカー事業者・交通事業者等の協力を得て入域観光客に占める高齢者や障害者等の割合などの調査を実施し、市場規模等を示すことで、県内観光関連事業者の積極的な取組みを促進する。</p> <p>②事業の効果や県内観光関連事業者によるバリアフリー関連の取り組み状況等を把握するための調査を実施する。</p>

今後の取り組み方針

①高齢者・障がい者の入域観光客数の実態把握調査を実施し、結果をセミナー・アドバイザー派遣・ポータルサイト上で情報提供をすることで、高齢者・障害者の観光市場の規模や経済効果を示すことにより、県内観光関連事業者のバリアフリー関連事業への取組を促す。

②これまで実施してきた観光バリアフリーに係る取組の効果や県内観光関連事業者の取組実態を把握して課題を抽出するための調査を実施し、今後の高齢者・障害者の観光客数増加のための事業実施につなげる。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものかなどについて、額の確定検査時に支出に関する書類確認を行った結果、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

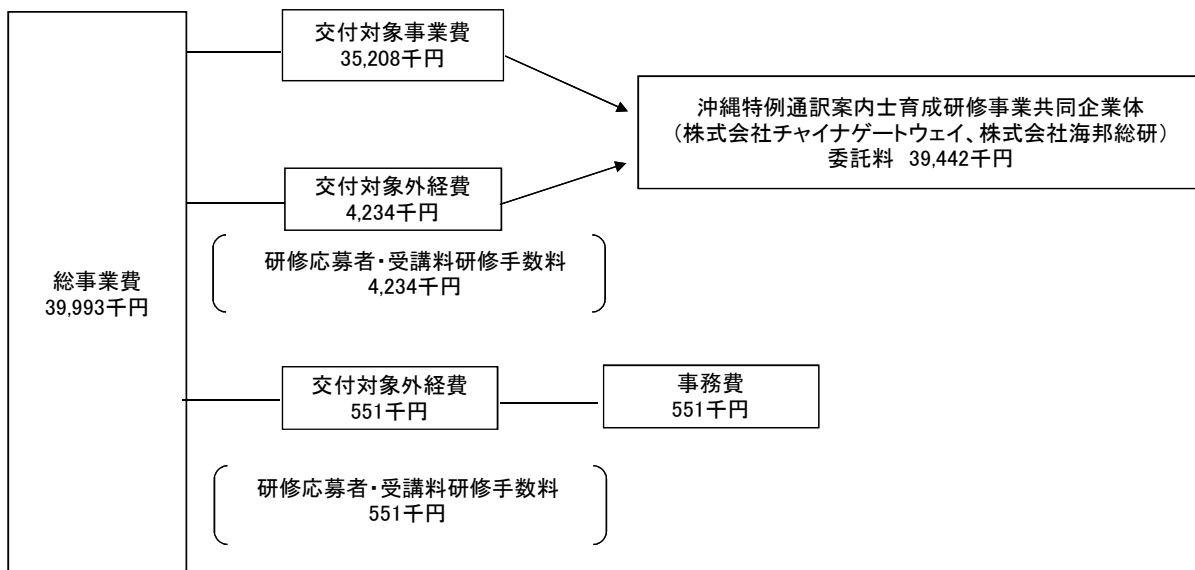
平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	185	沖縄特例通訳案内士育成研修事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ		
担当部課名	文化観光スポーツ部観光政策課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	外国人観光客への対応力の向上を図るため、地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対する就業機会の確保を図るため、スキルアップ研修や旅行会社等々のマッチングを行う。						
効果発現年度	■ 当年度 □ 後年度 ()						
実施方法	□ 直接実施 ■ 委託 □ 補助 □ 負担 □ その他 ()						
予算額・執行額 【単位：千円】		27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	42,207	0	38,050	0	41,050
		(b) 予算現額	42,207	0	38,050	0	41,050
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	42,207	0	38,050	0	41,050
	B. 執行済額		33,948	0	34,917	0	39,993
	うち交付金充当額		27,158	0	27,934	0	28,167
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		80.4%	#DIV/0!	91.8%	#DIV/0!	97.4%
予算の状況の説明		・執行率は97.4%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	資格取得のための研修の実施	目標	-	資格取得のための研修の実施	資格取得のための研修の実施	資格取得のための研修の実施	
		実績	-	資格取得のための研修を実施した	資格取得のための研修を実施した	資格取得のための研修を実施した	
	マッチング会、OJTツアー研修の実施	目標	-	マッチング会、OJTツアー研修の実施	マッチング会、OJTツアー研修の実施	マッチング会、OJTツアー研修の実施	
実績		-	マッチング会、OJTツアー研修を実施した	マッチング会、OJTツアー研修を実施した	マッチング会、OJTツアー研修を実施した		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄特例通訳案内士の育成研修を沖縄特例通訳案内士育成研修事業共同企業体へ業務委託する形で実施した。 ・沖縄本島南部地域、中北部地域、宮古地域、八重山地域の4地域で一般コース152時間、速成コース104時間の研修を実施した。 ・通訳案内士と旅行会社とのマッチング会を1回、実際のツアーを見学する等のOJT(On-the-Job Training)ツアー研修を6回実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(23年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(30年度)
	沖縄特例通訳案内士育成者数	目標(累計)	0人	100人(300人)	100人(400人)	100人(500人)	-
		実績(累計)	0人	74人	88人(368人)	55人(423人)	-
	マッチング会の参加企業数	目標	-	-	10社	10社	-
		実績	-	-	9社	11社	-
	OJT研修回数	目標	-	-	5回	5回	-
		実績	-	-	6回	6回	-
	【H30成果目標】 育成した地域通訳案内士が対応した外国人観光客に対し、外国語対応能力は問題なかったか(80%以上)を含め、事業のあり方をアンケートにより検証する。		目標	-	-	-	80%
	【H30成果目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数		目標	-	-	-	25名
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・研修生募集の周知活動により116名から申込みがあり、周知活動は効果を上げている。研修受講には、一定以上の語学能力等が求められるため、応募者に対して事前審査を行うが、最終的には55名が研修を修了した。登録者数は着実に増加しており、県内におけるガイド不足の解消に一定の効果をあげている。 ・登録者と旅行会社とのマッチング会の参加企業数11社、達成率110%(達成)、実際のツアーを見学するOJT研修の回数が6回、達成率120%(達成)となっており、登録者の就業機会の確保に寄与している。 					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①平成29年(年度)に沖縄県を訪れた外国人観光客は269万人で前年比26.4%の増と急増しており、その受入体制の強化は急務である。離島においては、クルーズ船寄港回数増によりニーズはあるため、通訳案内士の更なる掘り起こしが必要である。	①地元関係団体との連携やテレビ、ラジオ、新聞等、メディア活用により、通訳案内士育成研修への参加募集等の広報活動に取り組んでいく。 ②通訳案内士の資格取得者の就業の確保のため、フォローアップ支援やスキルアップ研修を実施していく。
	②通訳案内士の資格取得者に対する最新のアンケート調査において、未就業者は33.5%存在し、就業していない主な理由として一定の収入が見込めないことや日本人資格取得者においてはガイド業に自信がないことが挙げられている。	
今後の取り組み方針		
①離島地域におけるさらなる通訳案内士の育成、確保のため、地元関係団体との連携やテレビ、ラジオ、新聞等、メディア活用により、通訳案内士育成研修への参加募集等の広報活動を行う。		
②通訳案内士の資格取得者に対するフォローアップ支援やスキルアップ研修の実施により、就業機会を確保する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
39,993	35,208	28,167	7,041	0	0	4,785



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目、使途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式(書類審査を実施)により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○沖縄県使用料及び手数料条例に基づく研修手数料を徴収しており、受益者との負担関係は妥当と考えている。
	○ 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成29年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	186	観光人材育成プラットフォーム構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-オ		
	担当部課名		文化観光スポーツ部観光振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖繩振興基本方針該当箇所	世界に通用する観光人材の育成 Ⅲ-1-(1)
事業内容	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が満足する高いサービスを提供できる人材を育成・確保する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度 ()						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】	予算の状況	(a) 当初予算額	27年度	27年度(繰越)	28年度	28年度(繰越)	29年度
		(b) 予算現額	105,955	0	123,882	0	92,698
		(c) 増減額(b-a)	105,955	0	108,882	0	92,698
		(d) 前年度繰越額	0	0	▲ 15,000	0	0
		A. 計(b+d)	-	-	-	-	-
	B. 執行済額		103,754	0	108,755	0	87,602
	うち交付金充当額		83,003	0	87,004	0	70,081
	C. 次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		97.9%	#DIV/0!	99.9%	#DIV/0!	94.5%
	予算の状況の説明		執行率は94.5%であり、主に委託料の執行残が発生したことによるものである。				
活動目標(指標)及び達成状況	H29活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	観光関連企業等が行う講師派遣に係る支援の実施	目標	—	70件	70件	100件	
		実績	—	131件	118件	82件	
	観光関連企業等の中核人材を対象とした集合型研修の実施	目標	—	4コース	4コース	2コース	
		実績	—	4コース	3コース	2コース	
	県外・国外での就職相談会の実施	目標	—	—	—	3地域	
実績		—	—	2地域	4地域		
達成状況説明	・観光関連企業等への講師派遣型研修の実施については、目標の100件に対し82件の研修に支援を実施した。目標は概ね達成できたものと考えられる。 ・観光関連企業等の中核人材を対象とした集合型研修の実施については、効率的な研修ができないか等の見直しを行い、コース統合により2コースとした。目標は達成できたものと考えられる。 ・県外・国外での就職相談会の実施については、目標3地域に対し4地域で就職相談会を実施した。目標は達成できたものと考えられる。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H29成果目標(指標)		基準値(24年度)	27年度	28年度	29年度	目標値(33年度)
	講師派遣回数	目標	—	—	2,240回	2,000回	—
		実績	—	1,544回	1,075回	1,030回	—
	研修受講者数	目標	—	1,900名	2,500名	2,000名	1,900名以上
		実績	300名	2,308名	2,235名	1,571名	—
	【H30成果目標】 企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。		目標	—	—	—	80%
	【H30成果目標】 就職相談会に起因する採用人数		目標	—	—	—	20人
進捗状況説明	・講師派遣回数は、目標未達成(51%)となっているが、研修受講者数は概ね目標を達成していることから、講師派遣1回あたりの研修受講者数の割合は高く、効率的な研修支援が実施できたと考えられる。 ・研修受講者数は、おおむね目標を達成(78%)しており、本事業は観光客が満足する高いサービスを提供できる人材の育成に寄与している。						

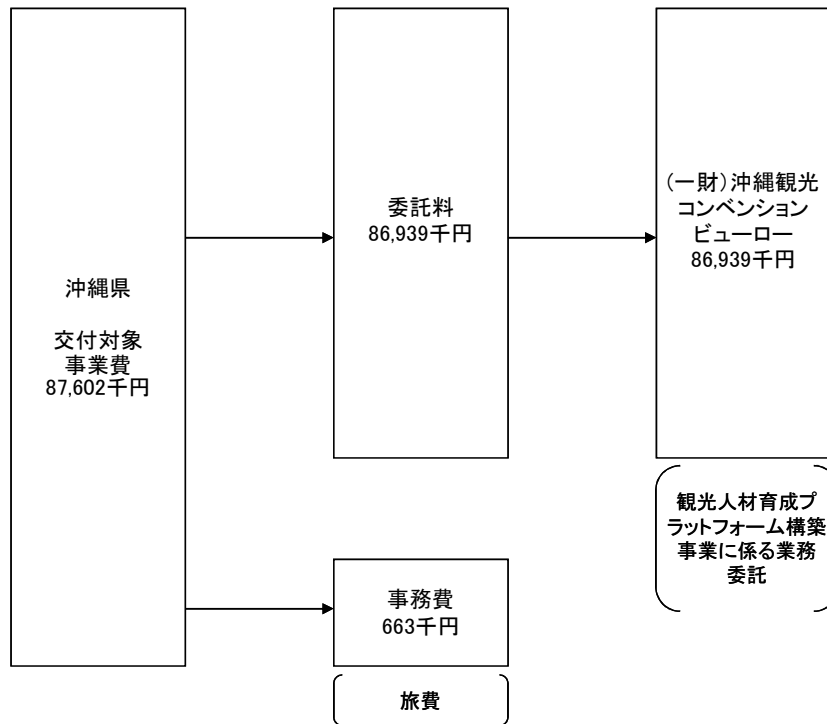
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	①本事業により研修ノウハウを蓄積する観光事業者を増やすため、本事業を活用する観光事業者の増加を図る必要がある。 ②効率的な研修実施を図るため、1研修あたりの受講者数を増やすよう促す必要がある。	①OCVB賛助会員あてのダイレクトメールのほか、本事業の案内を広報誌等に掲載することで、さらに多くの観光事業者向けに広く周知し、活用する観光事業者の増加を図る。 ②1研修あたりの受講者数が少ない研修については、当該事業者の地域の観光協会に対して、複数の観光事業者が参加する研修を観光協会主催で実施できないか促すことで、研修の効率性向上を図る。

今後の取り組み方針

- ①本事業を観光業界に周知するとともに、平成30年度からは助成率を下げることで1件あたりの金額を少なくし、多くの事業者が本事業を活用できるよう努める。
- ②効率的な研修実施となるような支援を行い、観光人材の増を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
87,602	87,602	70,081	17,521	0	0	0



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は常に公平・中立な立場での業務遂行が求められる他、行政の観光施策や県内外の観光に関する情報に精通し、観光関連団体や事業者との綿密な連絡調整が図れる体制を有する必要がある、このような体制を有しているOCVBへの随意契約は妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○事業内容に応じ企画提案選定業務を適切に実施し、事業の効果的な執行に向けて適切な業者を選定した。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については委託料の確定時において支出等に関する書類を確認したところ、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	